

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	中学校維持管理事業	夕張市	5,601,000	5,601,000	総事業費7,499,297円

番号	措置名		交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置		中学校維持管理事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			夕張市		
交付金事業実施場所			夕張市南清水沢		
交付金事業の概要			財政再生団体である夕張市において、市内中学校の維持管理を行い、生徒が健全に学習できる環境整備を行うため、電源立地地域対策交付金を活用しております。（夕張市立夕張中学校の光熱水費10ヶ月分）		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標			<p>交付金事業に関係する主要政策・施策：夕張市まちづくりマスタープラン（平成24年～平成43年）</p> <p>基本目標 ①安心・安全に生活できるまちづくり</p> <p>（4）安心して子供を生み・育てることができる・保育・教育環境の充実</p> <p>・夕張市の教育環境（学力及び体力の向上）の充実を図ることにより、地域活力の向上と人材育成の充実努めます。</p> <p>目標：「全国学力・学習状況調査」及び「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における全国との平均対比率85%以上を目指します。（夕張市値÷全国値×100）（平成30年度）</p> <p>夕張市は現在、小・中学校における学力・体力が全国平均を大きく下回っています。そのため、児童の学力・体力の向上や学習施設の円滑な運営を行うために、中学校の光熱水費10ヶ月分を本交付金に充てることによって、快適な学習、運動環境を構築し、公共用の施設の整備を図ります。</p>		
事業開始年度			平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度
事業期間の設定理由					
成果目標			成果指標	単位	評価年度
「全国学力・学習状況調査」及び「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における全国との平均対比率85%以上			成果実績	%	93
			目標値	%	85
			達成度	%	109.4%
成果指標			平成30年度		

交付金事業の成果目標及び成果実績	評価年度の設定理由					
	毎年度、「全国学力・学習状況調査」及び「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果を確認し、教育環境の改善を図るため、事業実施後、早期に評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	・成果実績は93%となりました。 ①「全国学力・学習状況調査」88.94% ②「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」97.10% (①+②)÷2=93% (成果実績) ・「全国学力・学習状況調査」は88.94%と目標の85%を上回りました。国語の「書くこと」の領域では全国平均を上回り、数学では全国平均に接近しています。 ・「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」においても97.10%と目標の85%を上回りました。男子が「握力、長座前屈、立ち幅跳び、ハンドボール投げ」、女子は「握力、長座体前屈、立ち幅跳び、ハンドボール投げ、50m走」で全国平均を上回りました。 本交付金を充当したことにより快適な学習、運動環境が整備されたことが要因となりました。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	光熱水費充当月（月）	活動実績	月	10	10	10
		活動見込	月	10	10	10
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
総事業費	7,351,459	7,471,987	7,499,297			
交付金充当額	5,488,000	5,740,000	5,601,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	5,488,000	5,740,000	5,601,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
光熱水費		随意契約（特命）		北海道電力（夕張市）		7,499,297
交付金事業の担当課室	夕張市教育委員会 教育課					
交付金事業の評価課室	夕張市教育委員会 教育課					

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	赤平市産業研修ホール外壁改修事業	赤 平 市	339,000	339,000	総事業費4,168,800円

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	赤平市産業研修ホール外壁改修事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		赤平市					
交付金事業実施場所		赤平市東大町					
交付金事業の概要		産業研修ホールは、地域の産業振興と人材育成のための教育・研修等に供するため昭和60年に建築され、昭和61年にオープンし、現在も多くの地域住民に利用されておりますが、経年劣化により発生している雨漏りを改善・防止するため、外壁全面と屋上の改修工事を行うことにより、円滑な施設利用を確保します。（仮設工事306㎡、外壁工事138㎡）					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策： 第5次赤平市総合計画～生き生きプラン21（平成21年度～平成30年度） 赤平市公共施設等総合管理計画（平成28年度～平成37年度） 第3章 公共施設の基本方針 基本目標2 適切な改修・補修で、施設の長寿命化とコスト削減を図る 目標： 産業研修ホール施設年間利用者数8,500人（平成30年度） 事業を行うことが必要な理由、現状と問題点、期待される効果： 産業研修ホールは現在、社会福祉協議会の事務所として使用されており、介護事業所を併設しこれに伴い、高齢者障がい者等の支援に係る会議、ボランティア活動の場として、年間延べ8,550人の住民の利用がありますが、経年劣化による雨漏りが複数個所で発生し施設利用に支障が生じております。改修により、安全で円滑な施設利用が期待されることで、地域住民の福祉の向上を図っていきます。（平成33年度までに外壁改修全8面と屋上防水を予定）					
事業開始年度	平成28年度		事業終了（予定）年度		平成33年度		
事業期間の設定理由		施設の長寿命化を図るため、複数年度に亘り計画的に改修工事を行うため					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度		
		施設年間利用者数 8,500人	施設年間利用者数	成果実績	平成31年度		
				人	8500		
				目標値	人	8500	
		達成度	%	0.0%			
		評価年度の設定理由					
		平成30年度1年間の利用者数を測定するので今年度中に最終的な利用者数が測定できないため					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		施設は、経年劣化による雨漏りが発生し施設利用に支障が生じておりましたが、本交付金の活用により、外壁317㎡の改修工事を行うことができ、外壁全8面の改修が完了しました。次年度は屋上の防水工事を予定しており、安全で円滑な施設利用が期待されることで、地域住民の福祉の向上を図っていきます。					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		工事の改修範囲（㎡）	活動実績	㎡	80	99	138
			活動見込	㎡	80	99	138
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
総事業費		1,885,680	2,041,200	4,168,800			
交付金充当額		378,000	332,000	339,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		378,000	332,000	339,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
施設改修工事		一般競争入札		丸宮建材株式会社(赤平市)		4,168,800	
交付金事業の担当課室		商工労政観光課					
交付金事業の評価課室		商工労政観光課					

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	蘭越町立蘭越保育所運営事業	蘭 越 町	4,931,000	4,931,000	総事業費5,391,000円

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名		交付金事業の名称		
	地域活性化措置		蘭越町立蘭越保育所運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		蘭越町			
交付金事業実施場所		蘭越町蘭越町			
交付金事業の概要		蘭越町立蘭越保育所の嘱託保育士3名の人件費9ヶ月分。 子育て世代からの幼児保育の需要に対応するため、電源立地地域対策交付金を活用しています。			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関係する主要政策・施策 蘭越町まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年度～平成31年度） 戦略3 まちの未来を担う子どもを増やす 施策2 子育て支援 目標： 保育児童の入所率80%（平成30年度） $\text{入所人数（3月31日時点）} \div 90\text{人（定員数）} \times 100$			
事業開始年度		平成30年度		事業終了（予定）年度 平成30年度	
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目	成果目標	成果指標		単位	評価年度 平成30年度
	保育児童の入所率 80%	保育児童の入所率 (%)	成果実績	%	83.0
			目標値	%	80.0
			達成度	%	103.8%
	評価年度の設定理由				
事業完了後速やかに評価を行うため					

標及び成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、平成30年度4月～12月の9ヶ月間において、蘭越保育所の保育士3名を確保したことにより児童保育の環境の維持が図られました。成果目標は達成できたものの、需要度が高い0から2歳児は待機児童が出てしまい、その他の年齢は定員割れしてしまう状況が続いているため、今後も引き続き保育士の安定的な雇用を確保し、児童保育の質の向上を図ってまいります。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	保育士の雇用量（雇用人数（人）×雇用期間（月））	活動実績	人月	32	27	27
		活動見込	人月	32	27	27
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考		
総事業費	6,048,000	5,256,000	5,391,000			
交付金充当額	4,918,000	4,979,000	4,931,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,918,000	4,979,000	4,931,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
保育士人件費		雇用		嘱託保育士 3名		5,391,000
交付金事業の担当課室	総務課					
交付金事業の評価課室	総務課					

別紙

Ⅰ. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	岩内町保健福祉サービス提供事業	岩 内 町	29,263,000	29,263,000	総事業費30,388,349円

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	地域活性化措置	岩内町保健福祉サービス提供事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岩内町				
交付金事業実施場所		岩内町一円				
交付金事業の概要		健康寿命の延伸や安全な出産、子供の健やかな発達などの推進を目的に、保健福祉サービス提供事業の安定運営を行うため、保健師、栄養士7名分の人件費9ヶ月分に本交付金を活用します。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>岩内町総合戦略（平成27年度～平成31年度） 基本目標4：安全・安心な暮らしを守る 重点項目②：健康寿命の延伸を図る ●医療体制の確保や健康増進に向けた取り組み強化 〈生活習慣病の重症化予防の徹底〉</p> <p>当町では、がん、心臓疾患等による死亡原因の割合が高いことから、健康診査・健康相談等の充実による生活習慣の改善を促し、地域住民の健康増進を図っている。本交付金を活用し、保健師や栄養士を確保する事によって、健康診査・健康相談業務の充実を図り、国保特定健診受診率の向上を促し、生活習慣病の重症化を未然に予防する事で地域住民の福祉の向上を図る。</p> <p>成果目標：国保特定健診受診率 60.0%（平成31年度） 〈国保特定健診受診者数÷国保被保険者数×100〉</p>				
事業開始年度		平成30年度 事業終了（予定）年度 平成30年度				
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
		国保特定健診受診率60.0%	国保特定健診受診率(%)	成果実績	%	平成31年度
				目標値	%	60.0
				達成度	%	0.0%
		評価年度の設定理由				
		岩内町総合戦略最終年度における事業評価を実施。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		<p>本交付金を活用し、平成30年度4月～12月の9ヶ月において、保健師、栄養士等7名を確保することにより、住民の健康増進や充実した介護サービスの提供を図ることができました。</p> <p>今後も引き続き、本交付金を活用し、保健師や栄養士の確保を行うことで、健康増進を推進して地域住民の福祉向上を図っていきます。</p>				
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	保健師・栄養士・介護支援専門員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績	人月	121	66	63
		活動見込	人月	121	66	63
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成28年度		平成29年度	平成30年度	備 考	
総事業費	64,166,074		34,243,989	30,388,349		
交付金充当額	52,964,000		31,462,140	29,263,000		
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	52,964,000		31,462,140	29,263,000		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
保健師・栄養士の人件費		雇用		保健師5名、栄養士2名		30,388,349
交付金事業の担当課室		岩内町民生部保健福祉課				
交付金事業の評価課室		岩内町企画経済部企画産業課				

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	学校教育施設管理運営事業	岩 内 町	33,000,000	33,000,000	総事業費35,004,420円

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	岩内町学校教育施設管理運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岩内町			
交付金事業実施場所		岩内町字東山他2件			
交付金事業の概要		給食調理業務及び施設維持管理業務を円滑かつ効率的に推進し、安全安心な学校教育環境を維持するため、中学校2校における給食調理業務委託料11ヶ月分、並びに小・中学校4校における施設維持管理業務委託料11ヶ月分に本交付金を活用します。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>岩内町総合戦略（平成27年度～平成31年度） 基本目標3：子育て支援の充実 重点項目②健やかな子どもの成長を支える教育環境を整備する ●健やかな子どもを育てる教育環境の整備</p> <p>当町では、人口減や少子化などによる児童・生徒数の減少が進んでいる中で、地域の状況を考慮した学校の適正配置や教育環境の充実に向け、教育施設の適正な整備と管理に取り組んでいるところであります。そのような中、本交付金を活用し、給食調理業務及び公務補業務を円滑かつ効率的に推進し、安心安全な学校教育環境を維持することにより、地域住民の福祉の向上を図ります。</p> <p>成果目標：小学校児童数550人の維持（平成31年度）</p>			
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度	
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	
	小学校児童数 550人の維持	小学校児童数 (人)	成果実績	人	
			目標値	人	550
			達成度	%	0.0%
	評価年度の設定理由				
	岩内町総合戦略最終年度における事業評価を実施することから				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
地域の児童・生徒の良好な教育環境を維持するため、小学校施設維持管理業務及び中学校施設維持管理業務、中学校給食調理業務を実施し、地域の教育環境の向上に寄与しました。今後も安心安全な学校教育環境を維持することにより、地域住民の福祉の向上を推進するものとします。					

	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	委託業務量 業務件数（件）×業務期間（月）	活動実績	件月	33	33	33
		活動見込	件月	33	33	33
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考		
総事業費	48,030,849	48,789,619	35,004,420			
交付金充当額	43,000,000	48,000,000	33,000,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	43,000,000	48,000,000	33,000,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
小学校施設維持管理業務	指名競争入札	(株) 東洋実業 (札幌市)	9,997,020			
中学校施設維持管理業務	指名競争入札	(株) 東洋実業 (札幌市)	9,563,400			
中学校給食調理業務	指名競争入札	富士産業(株)（東京都）	15,444,000			
交付金事業の担当課室	岩内町教育委員会教育課					
交付金事業の評価課室	岩内町企画産業課					

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	岩内町資源物リサイクル・ごみ処理事業	岩 内 町	65,995,000	65,995,000	総事業費70,329,600円

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
5	地域活性化措置	岩内町資源物リサイクル・ごみ処理事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岩内町		
交付金事業実施場所		岩内町一円		
交付金事業の概要		資源物リサイクル・ごみ処理事業は、町内の資源物収集運搬業務及びごみ収集等業務を円滑かつ効率的に推進し、地域住民の良好な生活環境を維持するため、資源物収集運搬業務委託料8ヶ月分と、ごみ収集等業務委託料8ヶ月分に本交付金を活用します。		
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>ごみ処理基本計画（平成22年度～平成37年度） ●第7章ごみ排出量の推計</p> <p>ごみ排出量は、ごみ処理有料化により大きく減少していますが、今後ごみ排出抑制を進め、年間1%のごみ排出量削減を図っていくものとします。また資源物リサイクル・ごみ処理事業は、岩内地方衛生組合岩内地方清掃センターの稼働により、ごみ処理関連施設が一新され、より環境を重視した効率的な施設として運用される予定であり、今後も地域住民の良好な生活環境を維持するため、一層のごみの減量化、資源化を図る事によって地域の衛生環境の向上を目指します。</p> <p>成果目標：年間ごみ排出量4,954t／年（平成30年度）</p>		
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度
事業期間の設定理由				
成果目標		成果指標	単位	評価年度
年間ごみ排出量 4,954t/年	年間ごみ排出量(t)	成果実績	t	平成31年度
		目標値	t	
		達成度	%	
		4,954		
		0.0%		
評価年度の設定理由				
岩内町ごみ処理基本計画最終年度における事業評価を実施することから				
交付金事業の定性的な成果及び評価等				
<p>地域住民の良好な生活環境を維持するため、ごみ収集業務、資源物収集運搬業務（紙類、プラスチック製容器包装）及び資源物収集運搬業務（かん類、びん類、ペットボトル）を実施し、ごみの減量化、資源化を図る事によって、地域の衛生環境の向上に寄与した。なお、平成30年度4月～3月のごみ排出見込みの計は4,367.05tであり、今後もより一層の減量化・資源化を推進するものとします。</p>				

交付金事業の成果目標及び成果実績

	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	委託業務量 業務件数（件）×業務期間（月）	活動実績	件月			24
		活動見込	件月			24
		達成度	%	0.0%	0.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度		平成30年度	備 考	
総事業費				70,329,600		
交付金充当額				65,995,000		
うち文部科学省分						
うち経済産業省分				65,995,000		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
ごみ収集業務		指名競争入札		エコメンテナンス株式会社（岩内町）		41,904,000
資源物収集運搬業務（紙類・プラスチック製容器包装）		指名競争入札		エコメンテナンス株式会社（岩内町）		17,539,200
資源物収集運搬業務（かん類・びん類・ペットボトル）		指名競争入札		株式会社三田運輸（岩内町）		10,886,400
交付金事業の担当課室	岩内町住民課					
交付金事業の評価課室	岩内町企画産業課					

別紙

Ⅰ. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	岩内地方文化センター管理運営事業	岩 内 町	29,649,000	29,649,000	総事業費31,161,240円

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	岩内地方文化センター管理運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岩内町				
交付金事業実施場所		岩内町字万代				
交付金事業の概要		岩内地方文化センターの安定的な管理運営を行うことにより、地域住民の教育・文化の振興を図るため、清掃及び設備管理業務委託料11ヶ月分に本交付金を活用します。				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>岩内町総合戦略（平成27年度～平成31年度）基本目標2：新しい人の流れをつくる 重点項目⑥：芸術や文化、スポーツといった生涯学習の推進を図る ●芸術・文化にふれあう機会の充実 ●地域の特色を活かした学習機会の提供</p> <p>当町では、岩内地方文化センターを中心に文化行事やサークル講座等が開催され、地域住民の活発な芸術文化活動が行われている。また、施設機能として大ホール、図書室、視聴覚室、美術工芸室、調理実習室、研修室など多くの機能を有し、地域における教育・文化活動の拠点施設として多くの住民に利用されている。平成27年度に策定した岩内町総合戦略では、平成31年度の利用者目標数値を70,000名と設定しており、目標数値達成に向けて、芸術・文化活動機会の充実とともに、住民が安心して快適に利用できる施設の運営が求められている。本交付金を活用し、地域の教育・文化施設を安定的に管理運営することにより、住民の芸術文化活動を支援し、地域住民の福祉の向上を図る。</p> <p>成果目標：文化センター入館者数 70,000人（平成30年度）</p>				
事業開始年度		平成30年度	事業終了、(予定) 年度	平成30年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
		文化センター 入館者数 70,000人	文化センター 入館者数	成果実績	人	
				目標値	人	70,000
				達成度	%	0.0%
		評価年度の設定理由				
		岩内町総合戦略最終年度に事業評価を実施することから				

標及び成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	地域住民の芸術・文化活動機会の充実とともに、住民が安心して快適に利用できる施設の運営を維持するため、岩内地方文化センター清掃及び設備管理業務の実施し、地域の教育・文化施設の安定的な運営に寄与しました。今後も地域住民の芸術文化活動を支援し、地域住民の福祉の向上を図ります。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	委託業務量 業務件数（件）×業務期間（月）	活動実績	件月	0	11	11
		活動見込	件月	0	11	11
		達成度	%	0.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考		
総事業費	0	30,294,000	31,161,240			
交付金充当額	0	28,649,000	29,649,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	0	28,649,000	29,649,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額		
清掃及び設備管理業務		指名競争入札	(株)東洋実業(札幌市)	31,161,240		
交付金事業の担当課室	岩内町教育委員会教育課					
交付金事業の評価課室	岩内町企画産業課					

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	村内教育関連施設維持運営事業	泊 村	30,000,000	30,000,000	総事業費39,179,521円

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	村内教育関連施設維持運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村				
交付金事業実施場所		泊村大字孟村ほか3件				
交付金事業の概要		<p>児童の教育環境を充実させるため、村内の教育施設の円滑な維持・運営を行います。（小中学校（各1校））、公民館、学校給食センターにおける維持・修繕等の経費及び公民館公務補1名分の人件費（4～2月分）</p>				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第4次泊村総合計画（平成23年～平成32年） 泊村を支える「とまり人」を育てる村づくり 義務教育の環境づくり：教育環境の整備・充実 社会教育の充実：社会教育活動の充実</p> <p>目標：対象4施設の年間稼働率100%の維持（平成30年度） （事業期間の稼働日数÷異常なく稼働した日数）</p> <p>対象4施設の人手不足や設備の不具合等により休業を余儀なくされる事態を未然に防止することに努めます。</p> <p>現在は小学生76名、中学生40名、計116名の児童が学校へ通っております。対象4施設の小中学校各1校、公民館、学校給食センターはそれぞれ村内唯一の教育関連施設となっており、村ではそれらを活用して児童がよりたくさんの知識・情報・交流を得ることのできる教育環境の充実を進めています。これらの施設がひとつでも機能を果たすことができれば、児童への影響が多大なことから、施設の円滑な維持・運営が極めて重要となっております。</p> <p>このため、本事業では対象4施設の維持・運営に交付金を充て、人手不足や設備の不具合等により休業を余儀なくされる事態の発生を未然に防ぎ、年間稼働率100%を維持することを目標とし、児童が常に安定感を持って活動し、その心身の諸能力を健全で調和の取れた姿に育成することによって、地域住民の福祉向上を図ることを目標とします。</p>				
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
		対象4施設の年間稼働率100%の維持	対象4施設の年間稼働率（%）	成果実績	%	100
				目標値	%	100
				達成度	%	100.0%
		評価年度の設定理由				
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		<p>本交付金の活用により、年間を通して小中学校（各1校）、泊村公民館、学校給食センターにおける光熱水費、一般消耗品費、修繕費等及び施設保守委託料を賄うとともに、泊村公民館公務補1名の人件費の確保ができ、4施設の円滑な維持・運営を行うことができました。又、児童の教育環境の充実や交流の促進が図られました。今後も更なる教育環境の維持向上を図り、より安全な学校給食等の促進等を含め、児童生徒がより豊かで快適な学校生活を送ることができ、更には地域住民の福祉向上を図ることを継続してまいります。</p>				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	雇用・各種料金充当月数	活動実績	日	11	11	11
		活動見込	日	11	11	11
		達成度		100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考		
総事業費	37,424,421	36,742,721	39,179,521			
交付金充当額	30,000,000	30,000,000	30,000,000			
うち文部科学省分	0	0	0			
うち経済産業省分	30,000,000	30,000,000	30,000,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額		
給料		雇用契約	泊村公民館公務補	1,870,000		
職員手当		雇用契約	泊村公民館公務補	434,498		
電気料金		随意契約	北海道電力(株)岩内営業所	15,491,663		
上下水道料金		随意契約(競争性無し)	古宇郡泊村役場	470,330		
A重油・灯油・ガソリン代・軽油代		随意契約(少額)	古宇郡漁業協同組合 他	1,653,754		
一般消耗品及び維持管理消耗品、修繕代等		随意契約(少額)	深津商店 他 (泊村 他)	5,151,243		
小中学校維持管理業務		指名競争入札	協和総合管理(株)倶知安営業所	7,365,600		
電気保安管理業務委託		随意契約(競争性無し)	(一財)北海道電気保安協会 (札幌市)	876,528		
消防用設備保守点検業務委託		随意契約(少額)	坂本商事(株) (岩内町)	420,750		
交付対象外		-	-	5,445,155		
計				39,179,521		
交付金事業の担当課室		企画振興課				
交付金事業の評価課室		企画振興課				

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	神恵内村外国語指導業務委託事業	神 恵 内 村	4,700,000	4,700,000	総事業費5,132,160円

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	神恵内村外国語指導業務委託事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		神恵内村		
交付金事業実施場所		神恵内村大字神恵内村		
交付金事業の概要	小学校の外国語活動や中学校の外国語教育の充実を図るため、外国語指導助手1名の派遣業務委託料に本交付金を充当します。（4月～2月分 11か月分充当）			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>第5次総合振興計画（平成22年度～平成31年度） 基本計画3 神恵内文化と次代を担う人づくり 1 学びの邑としての子どもの教育環境の充実 ・学校教育の充実</p> <p>第1次神恵内村総合戦略（平成27年度～平成31年度） 基本計画3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ・教育環境の充実 子育て世代のニーズに対応した切れ目のない、特色ある教育環境づくりに取り組み、子育て世代の村内定住に努めます。 ・K P I：外国語指導助手（A L T）1名採用</p> <p>目標：A L Tによる授業実施時間350時間（平成30年度）</p>			
事業開始年度	平成30年度		事業終了（予定）年度	平成30年度
事業期間の設定理由				
交付金事業の成果目	成果目標	成果指標	単位	評価年度
	A L Tによる授業実施時間350時間	A L Tによる授業実施時間（時間）	成果実績	時間
			目標値	時間
			達成度	%
	評価年度の設定理由			
事業完了後、速やかに評価を行うため。				

標及び成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金を活用し、外国語指導助手1名の派遣業務委託料11か月分に充当することができました。 次年度以降も引き続き小学校の外国語活動や中学校の外国語教育の充実に努めてまいります。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	平成 年度
	委託業務量（充当人数×充当月）	活動実績	人月	12	11	
		活動見込	人月	12	11	
		達成度	%	100.0%	100.0%	0.0%
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	平成 年度	備 考		
総事業費	5,616,000	5,132,160				
交付金充当額	4,000,000	4,700,000				
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,000,000	4,700,000				
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
外国語指導助手派遣業務		随意契約（特命）		(株)インタラック北日本札幌支店（札幌市）		5,132,160
交付金事業の担当課室		企画振興課企画振興係				
交付金事業の評価課室		企画振興課企画振興係				

別紙

Ⅰ. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	神恵内村水産技術支援業務委託事業	神 恵 内 村	5,000,000	5,000,000	総事業費5,539,156円

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	地域活性化措置	神恵内村水産技術支援業務委託事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		神恵内村	
交付金事業実施場所		神恵内村大字神恵内村	
交付金事業の概要		水産振興業務に係る現地作業及び事務作業の指導・補助業務のため専門技術者1名の業務委託料に本交付金を充当します。（4月～2月 11か月分に充当）	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第5次総合振興計画（平成22年度～平成31年度） 基本計画2 交流を介した連携型産業づくり 1 漁業の振興 ・つくり育てる漁業の推進</p> <p>第1次神恵内村総合戦略（平成27年度～平成31年度） 基本計画1 安定した雇用を創出する ・つくり育てる漁業の推進 水産業の漁獲量は減少傾向にありますが、現在、藻場LANDプロジェクトの推進やつくり育てる漁業に積極的に取り組んでおり、今後もウニ、ホタテ、ナマコなどの漁獲高の増大に向けた事業の促進と高付加価値化を推進します。 磯焼け漁場の身入りの悪いウニを籠で短期畜養し、端境期出荷により高付加価値化を図るとともに、ナマコについても漁港の静穏域を活用した粗放養殖に取り組み、資源増大と安定的な漁獲を目指します。広域でこれらの課題に取り組むことで、情報の共有化を図り、増養殖技術の早期確立を目指します。 また、これらの水産物の密漁が多発していることから、密漁の未然防止と検挙体制の強化に努めます。</p> <p>・K P I 新規藻場造成1ha ナマコ・ウニの生産体制の構築 ナマコ種苗の計画放流</p> <p>目標：水産技術員の常駐率100%（平成30年度） ※年間常駐日数÷年間常駐予定日数×100</p>	
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由		平成30年度	

交付金事業の成果目 標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 平成30年度		
	水産技術員 の常駐率 100%	水産技術員 の常駐率 (%)	成果実績	%	100		
			目標値	%	100		
			達成度	%	100.0%		
	評価年度の設定理由						
	交付金事業完了後、すみやかに評価するため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金を使用し、水産振興業務に係る現地作業及び事務作業の指導・補助業務のため専門技術者1名の業務委託量に充当することができました。今後も村内の水産振興に努めて参ります。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指 標及び活動実績	活動指標			単位	平成29年度	平成30年度	平成 年度
	委託業務量（充当人数 （人）×充当月（月））		活動実績	人月	12	11	
			活動見込	人月	12	11	
			達成度	%	100.0%	100.0%	0.0%
交付金事業の総事業 費等	平成29年度	平成30年度	平成 年度		備 考		
総事業費	5,788,800	5,539,156					
交付金充当額	4,000,000	5,000,000					
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	4,000,000	5,000,000					
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
水産技術支援業務委託		随意契約（特命）		株式会社エコニクス（札幌市）		5,539,156	
交付金事業の担当課室		企画振興課企画振興係					
交付金事業の評価課室		企画振興課企画振興係					

別紙

Ⅰ. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	神恵内村保健・福祉推進事業	神 恵 内 村	22,680,000	22,680,000	総事業費26,202,098円

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	神恵内村保健・福祉推進事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		神恵内村		
交付金事業実施場所		神恵内村大字神恵内村		
交付金事業の概要		地域住民の福祉向上を図るため、保健師等の人件費に交付金を充当します。（保健師2名、保育所長1名及び保育士2名の給料・期末勤勉手当 5月～2月分に充当）		
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第5次総合振興計画（平成22年度～平成31年度）</p> <p>基本計画1 自然に抱かれたぬくもりのある暮らし</p> <p>1 健康づくりの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりの支援 <p>保健師による健康づくり予防活動の強化</p> <p>第1次神恵内村総合戦略（平成27年度～平成31年度）</p> <p>基本計画3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所などの子育て環境の充実 <p>保育所の育児環境の充実や子育て中の家族から要望に対して柔軟に取り組み、次代を担う子どもたちが神恵内の宝として成長していくための支援策を充実させるよう努めていきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・K P I：連携型認定こども園の設置検討 <p>目標：保育所待機児童数0人（平成30年度）</p>		
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度
事業期間の設定理由				
交付金事業の成果目	成果目標	成果指標	単位	評価年度
	保育所待機児童数0人	保育所待機児童数(人)	成果実績	人
			目標値	人
			達成度	%
	評価年度			
評価年度の設定理由				
交付金事業終了後、すみやかに評価するため。				

交付金事業の成果指標及び成果実績

交付金事業の定性的な成果及び評価等

本交付金の活用により、当初の予定どおり保健師2名、保育所長1名及び保育士2名の人件費（5月～2月分給料・期末勤勉手当）を確保することができ、地域住民からの要望にあった健診や保育の充実を図ることができました。
今後も引き続き、本交付金を当該人件費に充当し、地域住民のニーズに柔軟に対応していくことで福祉の向上を図るとともに発電施設の設置や運転の円滑化に係る地域の理解を促進します。

評価に係る第三者機関等の活用の有無

無

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	保健師2名、保育所長1名、保育士2名の採用	活動実績	名	5	5	5
		活動見込	名	5	5	5
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考		
総事業費	24,007,061	24,665,013	26,202,098	182,013,168		
交付金充当額	21,428,000	22,579,000	22,680,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	21,428,000	22,579,000	22,680,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		雇用		保健師2名、保育所長1名及び保育士2名		26,202,098
交付金事業の担当課室	企画振興課企画振興係					
交付金事業の評価課室	企画振興課企画振興係					

別紙

Ⅰ. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	岩内・寿都地方消防組合神恵内支署活動 支援事業	神 恵 内 村	18,700,000	18,700,000	総事業費21,155,898円

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	岩内・寿都地方消防組合神恵内支署活動支援事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		神恵内村		
交付金事業実施場所		神恵内村大字神恵内村		
交付金事業の概要	地域住民が安心できる防災体制を維持するため岩内・寿都地方消防組合神恵内支署に勤務する消防士の人件費に充当します。（消防士5名分 5月～2月分給料・期末勤勉手当）			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>第5次総合振興計画（平成22年度～平成31年度）</p> <p>基本計画1 自然に抱かれたぬくもりある暮らしづくり</p> <p>3 安全・安心対策の推進</p> <p>・消防設備の更新</p> <p>目標：安全・安心対策の推進率100%（平成30年度）</p> <p>※（講習実施回数×参加人数）÷（講習予定回数×参加予定人数）×100</p>			
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度	
事業期間の設定理由				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度
	安全・安心対策の推進率100%	安全・安心対策の推進率（%）	成果実績	100
			目標値	100
			達成度	100.0%
	評価年度の設定理由			
	事業完了後、すみやかに評価するため。			
	交付金事業の定性的な成果及び評価等			
	<p>本交付金を活用できたことで、岩内・寿都地方消防組合神恵内支署に勤務する消防士5名の確保ができ、予消防活動や救急・救命活動など円滑な運営ができました。また、消防団員や役場職員対象の救命講習等を積極的に行うことで、地域住民の防災意識を高めることが出来ました。</p> <p>今後も引き続き、本交付金を活用し地域住民の福祉向上を図るとともに発電施設の設置や運転の円滑化に係る地域の理解を促進します。</p>			
	評価に係る第三者機関等の活用の有無			
	無			

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	雇用量（充当人数（人）×充当月（月））	活動実績	人月	50	50	50
		活動見込	人月	50	50	50
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考		
総事業費	20,017,548	20,424,360	21,155,898			
交付金充当額	17,000,000	17,000,000	18,700,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	17,000,000	17,000,000	18,700,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額		
人件費		雇用	消防士5名	21,155,898		
交付金事業の担当課室	企画振興課企画振興係					
交付金事業の評価課室	企画振興課企画振興係					

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	東胆振地産地食フェア・イン・とまこまい補助 事業	苫 小 牧 市	500,000	500,000	総事業費1,000,000円

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	東胆振地産地食フェア・イン・とまこまい補助事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		苫小牧市		
交付金事業実施場所		苫小牧市表町		
交付金事業の概要	<p>電源立地地域対策交付金を活用して、地元農畜水産物等のPRや地域食材の活用を図ることを目的として実施される東胆振地産地食フェア・イン・とまこまいの開催に要する経費について助成します。</p> <p>日時：平成30年10月24日（水） 場所：グランドホテルニュー王子 約530人参加予定</p>			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>苫小牧市総合計画 第6次基本計画（平成30年～平成34年） 「地域の特性をいかした産業の振興」 「2 都市農村交流や地域コミュニティ機能の発揮等による地域資源の維持」 生産者及び生産者を含む団体による地域資源を活用した新事業の創出（農畜水産物を活用した新商品を開発する取組）や地域の農畜水産物の利用促進（直接消費者に販売するなど新たな販路を開拓していく取組）を総合的に推進することにより、農畜水産業の振興を図ります。</p> <p>目標：フェア参加者数530人（平成30年度） 東胆振地産地食フェア・イン・とまこまいは、東胆振管内の農畜水産物等の食材を広く一般的に紹介するとともに、生産者、料理人、消費者が新たな食文化の創造の機会を共有する契機を形成し、東胆振の地産地消を目的として開催されてきました。当フェアは、当地域において開催されるイベントの中でもPR効果が高く、地元農畜水産物等のPRや地域食材の活用を図る機会としては事業効果の高いものです。その安定的な実施のためには開催経費の一部を支援する必要があります。そのため、本交付金を活用して支援し、安定的にフェアを実施することで、地域活性化につなげてまいります。</p>			
事業開始年度	平成30年度		事業終了（予定）年度	平成30年度
事業期間の設定理由				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度
	フェア参加者数530人	フェア参加者数（人）	成果実績	人
			目標値	人
			達成度	%
	平成30年度			
	評価年度の設定理由			
	事業完了後速やかに評価を行うため			
交付金事業の定性的な成果及び評価等				
<p>今回の東胆振地産地食フェア・イン・とまこまいの実施では、招待客を含み539名の参加を得、苫小牧並びに近郊の農産物、畜産物、海産物等を広く紹介することができました。また、料理人による新たな地域食材の活用方法なども地域で認識できたものと考えます。このフェアの開催により、地域の活性化につながったと評価し、次年度以降も引き続き取り組みを継続して参ります。</p>				

	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	フェアへの出店団体数(団体)	活動実績	団体	25	31	24
		活動見込	団体	25	31	24
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考		
総事業費	1,000,000	1,000,000	1,000,000			
交付金充当額	500,000	500,000	500,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	500,000	500,000	500,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
補助金		交付	東胆振地産地食フェア・イン・とまこまい実行委員会		1,000,000	
交付金事業の担当課室		苫小牧市産業経済部産業振興室農業水産振興課				
交付金事業の評価課室		苫小牧市産業経済部産業振興室農業水産振興課				

別紙

Ⅰ. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	特別保育事業(乳児保育)	洞 爺 湖 町	5,989,000	5,989,000	総事業費6,362,365円

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	地域活性化措置	特別保育事業（乳児保育）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		洞爺湖町				
交付金事業実施場所		洞爺湖町洞爺湖温泉				
交付金事業の概要		洞爺湖町は、父母の多様化する就労ニーズに対応し、「生み育てやすい環境」を提供するため、電源立地地域対策交付金を活用しています。 （乳児保育に従事する保育士2名の人件費10か月分）				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		就労形態が多様化している近年、様々な保育ニーズが地域住民から求められています。乳児保育については女性就労の増加に伴い、ニーズが高まっている状況であり、当町では乳児保育を町内1か所の保育所で実施している状況であります。厳しい財政状況の中、保育サービスを維持していくのが厳しい状況であります。本交付金を活用して乳児保育の実施を維持し、育児休業明けの就労の継続、出産後の求職活動支援を図り、女性の就労支援を行います。また「生み育てやすい環境」を提供することにより、地域住民の福祉の向上を図ります。 【主要施策】 第2期洞爺湖町まちづくり総合計画（平成29年度～平成38年度） 第4章 心豊かに子どもを育むまちづくり 第2節 子育て支援の充実 ・子育て支援センターを中核とし、関係機関等と連携をとりながら、子どもと親に対する子育て支援事業の推進を図ります。 ・子どもや親が安心して利用でき、子育ての支援となる保育の推進を図ります。 【目標】 要保育児の入所率100％（平成30年度） （入所要保育児÷対象要保育児×100）				
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成30年度
		要保育児の入所率100％	要保育児の入所率（％）	成果実績	％	100.0
				目標値	％	100.0
				達成度	％	100.0％
		評価年度の設定理由				
		毎年度の乳児事業推進を図るため、早期に評価を実施。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等						
平成30年度において、乳児の受入数は6名となり子育て支援が図られました。今後においても、保育士の確保をしながら現状を維持し、地域住民の福祉向上を図ります。						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	保育士の雇用量 (保育人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	30	30	20
			活動見込	人月	30	30	20
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考			
総事業費	8,167,268	8,316,016	6,362,365				
交付金充当額	6,725,000	6,252,000	5,989,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	6,725,000	6,252,000	5,989,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		保育士2名		6,362,365	
交付金事業の担当課室	洞爺湖町役場 総務部 企画防災課企画グループ						
交付金事業の評価課室	洞爺湖町教育委員会 管理課 保育・庶務グループ						

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	日高町立日高保育所運営事業	日 高 町	10,395,000	10,395,000	総事業費12,672,632円

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	地域活性化措置	日高町立日高保育所運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		日高町				
交付金事業実施場所		日高町本町				
交付金事業の概要		平成30年5月から平成31年1月までの日高町立日高保育所保育士3名分の人件費。 保育士の確保により日高地区における安定的かつ安心できる子育て環境を維持します。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第2次総合振興計画（平成30年度～平成39年度）</p> <p>Ⅰ 安心して暮らせる健康・福祉のまちづくり</p> <p>基本計画4 子育て支援の充実</p> <p>・子育てに対する関心と理解が深まり、子どもが健やかに育ち、子どもを安心して産み育てることのできる環境や支援体制づくりに努めます。</p> <p>目標：</p> <p>待機児童数0人（平成30年度）</p> <p>人口減少や少子化により、子どもの人数も減少傾向が続くと推測される中において、安定した保育所運営を継続することは、地域で子育てをする保護者の安心につながります。</p>				
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
		待機児童数0人	待機児童数(人)	成果実績	人	0
				目標値	人	0
				達成度	%	100.0%
		評価年度の設定理由				
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
<p>本交付金を活用し、日高町立日高保育所保育士3名分の人件費9か月分に充当することができました。</p> <p>今後も、日高地区における安定的かつ安心できる子育て環境を維持することに努めてまいります。</p>						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績	人月	30	30	27
		活動見込	人月	30	30	27
		達成度	人月	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考		
総事業費	14,938,588	15,464,369	12,672,632			
交付金充当額	10,578,000	10,681,000	10,395,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	10,578,000	10,681,000	10,395,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
保育士人件費		雇用	保育士3名		12,672,632	
交付金事業の担当課室	日高町企画財政課					
交付金事業の評価課室	日高保育所					

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	静内保育所等運営事業	新 ひ だ か 町	32,987,000	32,987,000	総事業費34,196,001円

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	静内保育所等運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新ひだか町		
交付金事業実施場所		新ひだか町静内緑町、他1件		
交付金事業の概要	<p>新ひだか町内の常設保育所（静内保育所、東静内保育所）保育士等の人件費。 ※保育士7名・栄養士1名、4月～2月分 新ひだか町は、第2次総合計画に基づき、子育て家庭が安心して子どもを預けることが出来る保育環境を提供するため、町内常設の保育所に勤務する保育士等8名の体制維持のため、本交付金を人件費に充当し、平成30年度においても充実した保育サービスを提供します。</p>			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 新ひだか町第2次総合計画（平成30年～平成39年） 第3節 健康で生きがいのある暮らしづくり 第2 社会福祉の充実 課題への対策（1）【P38～39】 ・子ども・子育て支援事業計画に基づき、子どものための安定的な教育・保育給付、地域子ども・子育て支援事業の実施により、誰もが安心して子どもを産み、育てることが出来る環境の整備に努めます。</p> <p>◆目標 待機児童数 0人（平成30年度）</p>			
事業開始年度	平成30年度		事業終了（予定）年度	平成30年度
事業期間の設定理由				
	成果目標	成果指標	単位	評価年度
	待機児童数0人	待機児童数（人）	成果実績	人
			目標値	人
			達成度	%
				平成30年度
評価年度の設定理由				
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施。				

交付金事業の成果目標及び成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金を活用（4月～2月分の保育士等の人件費）することで、町内の常設保育所の保育士等を確保することができ、子どもたちの健やかな成長はもとより、子育て家庭が安心して子供を預けることができる環境を提供することが出来ました。 今後においても、子どもたちに受入環境を充実させ、時代の変化に対応した福祉サービスの提供に努めていく予定です。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	保育士・栄養士の雇用量 (雇人数(人)×雇用期間(月))	活動実績	人月	90	90	88
		活動見込	人月	90	90	88
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考		
総事業費	35,186,074	36,778,266	34,196,001			
交付金充当額	32,794,000	34,160,000	32,987,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	32,794,000	34,160,000	32,987,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		雇用		保育士7名、栄養士1名		34,196,001
交付金事業の担当課室	新ひだか町役場総務部総務課					
交付金事業の評価課室	新ひだか町役場総務部企画課					

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	福島町保育運営事業	福 島 町	2,733,000	2,733,000	総事業費2,942,000円

番号	措置名		交付金事業の名称		
1	地域活性化措置		福島町保育運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島町			
交付金事業実施場所		福島町字三岳			
交付金事業の概要		安心して産み育てられる環境づくりを実施するため、本交付金を活用して、0～2歳児及び障害児の充実した保育を行います。（臨時保育士2名の人件費10ヵ月分）			
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>○交付金事業に係る主要政策・施策：福島町人口ビジョン・総合戦略（平成27年度～平成31年度）</p> <p>基本目標2 若者等の定住を促進し、子育て環境を充実する</p> <p>・本町での子育て支援の取組（高校生までの医療費無料化、出産祝金の贈呈）を町内外へ積極的に発信し、子育て世代の定住・移住を図るとともに、より効果的な支援や子どもを産み育てやすい環境づくりに努めます。</p> <p>目標：待機児童数0人（平成30年度）</p>			
事業開始年度		平成30年度		事業終了（予定）年度 平成30年度	
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 平成30年度
	待機児童数0人	待機児童数（人）	成果実績	人	0
			目標値	人	0
			達成度	%	100.0%
	評価年度の設定理由				
	PDCAサイクル等を含め事業改善を図るため事業完了後早期に評価を行う。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	<p>本交付金を人件費に充当することにより、臨時保育士（2名、10ヵ月分）を確保することができ、安心して産み育てられる環境づくりや幼児教育に係る内容の充実、小学校教育への円滑な接続による福祉環境の整備を図ることができました。</p> <p>次年度に向けて、家庭からのニーズや子どもたちに対するきめ細やかな対応ができるよう職員のスキルアップに努め、充実した幼児教育を行っていることを、保育所の各種行事を通して地域や保護者へ周知・理解促進を図り、保育行政の更なる充実した環境づくりを継続します。</p>				

	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	臨時保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績	人月	10	18	20
		活動見込	人月	10	18	20
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考		
総事業費	1,477,212	2,629,800	2,942,000			
交付金充当額	1,331,000	2,446,000	2,733,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	1,331,000	2,446,000	2,733,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額		
人件費		雇用	臨時保育士2名	2,942,000		
交付金事業の担当課室	企画課企画係					
交付金事業の評価課室	企画課企画係					

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	木古内町保健推進運営事業	木 古 内 町	2,903,000	2,903,000	総事業費3,270,000円

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	木古内町保健推進運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		木古内町		
交付金事業実施場所		木古内町字本町		
交付金事業の概要		木古内町保健センター2名分（保健師1名、看護師1名）の人件費6か月分に交付金を充当します。		
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第6次木古内振興計画（平成26年度～35年度） 第4編基本計画 第1章 福祉・医療・保健 第6節健やかな心身を守る保健・疾病予防 (2)健康づくりの推進 ①乳幼児期から学童、成人にわたる生涯の健康管理ができるよう、健康相談、健康づくり対策、運動教室、調理実習等の健康教育を実施していきます。</p> <p>目標：育児教室、運動教室の参加者数100人以上（平成30年度）</p> <p>当町は少子高齢化が加速しており、こうした現状の中、子どもから高齢者までが安心・安全に暮らせるまちづくりを目標として、育児教室や運動教室などの健康指導・疾病予防業務に取り組んでいます。昨年も、育児教室については、107人、運動教室は17人が参加しています。今年度についてもこれまで同等、それ以上に健康増進に努められるよう、保健師1名・看護師1名の体制を維持を行うため、交付金を保健師の人件費に充当し、地域住民の福祉の向上を図ります。</p>		
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度
事業期間の設定理由				
成果目標	成果指標		単位	評価年度
育児教室、運動教室の参加者数100人以上	育児教室、運動教室の参加者数（人）	成果実績	人	64
		目標値	人	100
		達成度		64.0%
評価年度の設定理由				
交付金事業完了後速やかに評価を行うため				
交付金事業の定性的な成果及び評価等				

交付金事業の成果目
標及び成果実績

本交付金を保健師1名、看護師1名の平成30年5月1日～10月31日(6か月)の人件費へ充当することで2名の雇用が確保することができました。このことにより、住民の健康管理や疾病予防などの業務を行い、きめ細やかな福祉サービスの提供ができました。

一方で育児教室は当町の著しい少子高齢化と人口減少により、健康指導・疾病予防業務への参加者数は減少しているのが現状です。

また、前年度と比較して今年度は事業期間が2か月短くなり、参加者の合計人数がその分減少しました。子育て世代の急速な減少もあり、育児教室の参加者は今後も減少することが予想されます。

高齢化率の上昇などもあり、今後は高齢者向けの福祉サービスのニーズが高まることが予想されます。今後は住民が必要としている福祉サービスを見なおし、住民一人ひとりに質の高いサービスを提供していきます。

評価に係る第三者機関等の活用の有無

無

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	保健師・看護師の雇用量 雇用人数(人)×雇用期間 (月)	活動実績	人月	16	16	12
		活動見込	人月	16	16	12
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考		
総事業費	3,809,600	3,911,200	3,270,000			
交付金充当額	2,476,000	2,598,000	2,903,000			
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	2,476,000	2,598,000	2,903,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額		
保健師・看護師人件費		雇用	保健師1名・看護師1名	3,270,000		
交付金事業の担当課室	保健福祉課					
交付金事業の評価課室	まちづくり新幹線課					

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	鹿部町福祉・体育施設機器整備事業	鹿 部 町	4,400,000	4,400,000	総事業費4,444,330円

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	鹿部町福祉・体育施設機器整備事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		鹿部町			
交付金事業実施場所		鹿部町字宮浜ほか5件			
交付金事業の概要		町内福祉・体育施設に設置している経年劣化した機器や遊具を更新するとともに、新たに除雪機を整備し、除雪体制の強化を図ることにより、地域住民の健康増進や体育振興等による地域の活性化を図ります。 【鹿部町山村広場AED整備】AED:1セット 【いこいの湯AED整備】AED:1セット 【鹿部町総合体育館除雪機整備】中型除雪機:1台 【鹿部町総合体育館トレーニング機器更新】ランニングマシン:1台、コードレスバイク:2台 【鹿部町総合体育館卓球台更新】卓球台:2台 【鹿部町コミュニティー・プール遊具更新】遊具（浮島）:4台			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		鹿部町福祉・体育施設機器整備事業（平成30年度） 第5次鹿部町総合計画（平成25年度～平成34年度） 第1章 人が育ち、つながりを大切にするまち 3 スポーツ (5) スポーツ施設の整備や維持管理に努めます ・ スポーツ施設の維持管理、機器の更新 目標:各施設利用者数3％増（平成30年度） ・ 鹿部町山村広場年間利用者数3％増（17,519人） ・ いこいの湯年間利用者数3％増（25,610人） ・ 鹿部町総合体育館利用者数3％増（44,133人） ・ 鹿部町コミュニティー・プール利用者数3％増：（5,798人） 各施設の関係設備の整備及び更新を実施することにより、年齢を問わず誰もが、安心・安全に利用できる施設として施設利用者数の増加につながるほか、当該整備による保健体育事業の充実により、地域住民の健康増進や体育振興等による地域の活性化を図ります。			
事業開始年度		平成30年度		事業終了（予定）年度	
事業期間の設定理由		平成30年度			
		成果目標	成果指標	単位	評価年度
鹿部町山村広場利用者数3％増		鹿部町山村広場利用者数（人）	成果実績	人	平成31年度
			目標値	人	
			達成度	%	
いこいの湯利用者数3％増		いこいの湯利用者数（人）	成果実績	人	
			目標値	人	
			達成度	%	

交付金事業の成果目標及び成果実績	鹿部町総合体育館利用者数 3%増	鹿部町総合体育館利用者数（人）	成果実績	人			
			目標値	人	44,133		
			達成度	%	0.0%		
	鹿部町コミュニティ・プール利用者数 3%増	鹿部町コミュニティ・プール利用者数	成果実績	人			
			目標値	人	5,798		
			達成度	%	0.0%		
	評価年度の設定理由						
	成果実績が平成30年度末に把握できるため翌年度評価する						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金を使用し、町内福祉施設・体育施設に設置している経年劣化した機器や遊具の更新とともに、新たに除雪機を整備し、除雪体制の強化を図ることができました。地域住民の健康増進や体育振興等の向上に寄与してできたものと評価します。来年度以降も引き続き地域住民の健康増進や体育振興の向上に努めます。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	整備機器総導入数（式）		活動実績	式			12
			活動見込	式			12
			達成度	%	0.0%	0.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成28年度		平成29年度		平成30年度		備考
総事業費					4,444,330		
交付金充当額					4,400,000		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分					4,400,000		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
AED購入		指名競争入札		株式会社近藤商会（函館市）		540,000	
トレーニング機器購入		指名競争入札		ミノルススポーツ有限公司社（函館市）		2,678,400	
卓球台購入		指名競争入札		グリーンクロス（函館市）		464,400	
コミュニティプール遊具購入		指名競争入札		ミノルススポーツ有限公司社（函館市）		135,130	
除雪機購入		指名競争入札		有限公司新谷商会（函館市）		626,400	
交付金事業の担当課室		企画振興課					
交付金事業の評価課室		企画振興課					

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	八雲町立相沼保育園運営事業	八 雲 町	4,638,000	4,638,000	総事業費4,926,554円

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	八雲町立相沼保育園運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		八雲町		
交付金事業実施場所		八雲町熊石折戸町		
交付金事業の概要		保育サービスの充実のため、八雲町立相沼保育園保育士2人分の人件費9カ月分に交付金を充当します。		
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策： 第2期八雲町総合計画（平成30年度～39年度） 基本計画第3章 誰もがいきいき暮らせる健康・医療・福祉の推進 5 子ども・子育て支援の強化 2. 多様な教育機能の充実 ①保育サービスの充実 目標：待機児童数0人（平成30年度）		
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度
事業期間の設定理由				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度
	待機児童数0人	待機児童数（人）	成果実績	人
			目標値	人
			達成度	%
				平成30年度
	評価年度の設定理由			
	毎年度の事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施			
	交付金事業の定性的な成果及び評価等			
	本交付金の活用により、八雲町立相沼保育園の保育士2名の9か月分の人件費を確保することができました。 当町では、第2期八雲町総合計画に基づき保育サービスの充実を目標としております。 子ども子育て支援法改正に伴う、保育所の土曜日終日開所、標準保育時間（11時間/日）の設定により保育士の人員確保が必要となる中、本交付金により必要数の保育士が確保され地域の子どもたちに必要な保育を継続して受けさせることができ、地域住民の福祉向上が図られました。 来年度以降も取り組みを実施し、引き継ぎ地域の住民に対する子育て支援として保育内容の向上を目指します。			
	評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	雇用量（充当月×充当人数）	活動実績	人月	24	18	18
		活動見込	人月	24	18	18
		達成度		100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考		
総事業費	5,288,000	4,951,764	4,926,554			
交付金充当額	4,674,000	4,673,000	4,638,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,674,000	4,673,000	4,638,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
保育士人件費		雇用		保育士2名		4,926,554
交付金事業の担当課室	八雲町熊石総合支所 住民サービス課					
交付金事業の評価課室	八雲町熊石総合支所 住民サービス課					

別紙

Ⅰ. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	国際交流推進アドバイザー活用事業	今 金 町	3,862,720	3,862,720	総事業費3,862,720円

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	地域活性化措置	国際交流推進アドバイザー活用事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		今金町				
交付金事業実施場所		今金町字今金				
交付金事業の概要		町民の国際理解の促進のため、交付金を活用し国際交流推進アドバイザー活用事業を行います。アドバイザー1名に係る人件費10か月分に充当します。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>本町における第5次今金町総合計画後期計画（平成28年度～平成32年度） 基本計画10 社会教育 (5) 国際交流活動の推進 主な事業～今金町国際国内交流事業、国際交流推進アドバイザー招聘事業 ・目標～町民一人一人がそれぞれの年代やライフスタイルに応じて、学び、創る活動を楽しみ、ともに心豊かに生活できるまちづくりを推進します。</p> <p>目標：就学前施設や小中学校及び高等養護学校等への巡回200回（平成30年度）</p>				
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成30年度
		教育機関への年間巡回数 200回	教育機関への年間巡回数 (回)	成果実績	回	502
				目標値	回	200
				達成度	%	251.0%
		評価年度の設定理由				
		事業完了後、速やかに評価を行うため				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
<p>本交付金の活用により、住民の国際理解が促進されるとともに学校教育における国際理解の充実や児童生徒の英語力が向上されるなど、目標とする町民一人一人がライフスタイルに応じて、心豊かに生活できるまちづくりが推進されました。</p>						

	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	有 今金町教育委員会外部評価委員会 (教育に職見を有する者5名)					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	雇用量 (雇用人数 (人) × 雇用月数 (月))	活動実績	人月	12	12	9
		活動見込	人月	12	12	10
		達成度	%	100.0%	100.0%	90.0%
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考		
総事業費	4,635,264	4,635,264	3,862,000			
交付金充当額	4,500,000	4,524,000	3,862,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,500,000	4,524,000	3,862,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額		
人件費		雇用	国際交流推進アドバイザー	3,862,000		
交付金事業の担当課室	今金町役場まちづくり推進課					
交付金事業の評価課室	今金町役場まちづくり推進課					

別紙

Ⅰ. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	小学校国際交流の語学指導事業	美 瑛 町	4,198,000	4,198,000	総事業費4,198,000円

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	地域活性化措置	小学校国際交流の語学指導事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		美瑛町				
交付金事業実施場所		美瑛町西町ほか5件				
交付金事業の概要		町内小学校の英語教育の充実を図り、国際化教育の推進を図るため、本交付金を利用して小学校に外国語指導助手2名、外国語教育指導教師1名を配置します。（3名分の人件費11か月分）				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>○交付金事業に関係する主要政策・施策</p> <p>・美瑛町教育（平成30年度） 小学校では、新学習指導要領が平成32年度から完全実施となります。3・4年生の外国語活動の導入や5・6年生の外国語の教科化に向けて、本町では平成30年度から先行して実施します。子どもの意欲を高める適切な教材の整備や確かな学力をもった教員の育成、これまでと同様にすべての授業に外国語指導助手などを配置し、外国語教育の推進に努めてまいります。また、外国語が堪能な人材の活用や教員の授業づくりを指導・助言する専門指導者を確保し、指導体制の充実を図ってまいります。</p> <p>目標： 全国学力・学習状況調査における外国への興味・関心に関する質問への「興味がある」、「どちらかと言えば興味がある」、と回答する児童生徒の割合70%以上（平成30年度） （「興味がある」「どちらかと言えば興味がある」と回答した児童生徒）÷全児童生徒数×100で算出</p>				
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
		全国学力・学習状況調査における外国への興味・関心に関する質問への「興味がある」、「どちらかと言えば興味がある」、と回答する児童生徒の割合70%以上	全国学力・学習状況調査における外国への興味・関心に関する質問への「興味がある」、「どちらかと言えば興味がある」、と回答する児童生徒の割合（%）	成果実績	%	平成31年度
				目標値	%	70
				達成度	%	0.0%
		評価年度の設定理由				
		事業完了後の直近の調査で評価を行うため				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		本交付金を使用し、外国語指導助手2名、外国語教育指導教師1名の人件費に充当することができました。次年度以降も引き続き外国語指導助手などを配置し、外国語教育の推進に努めてまいります。また、外国語が堪能な人材の活用や教員の授業づくりを指導・助言する専門指導者を確保し、指導体制の充実を図ってまいります。				

		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	平成 年度	平成 年度
	外国語指導者の雇用実績 雇用量（人）×雇用期間（月）	活動実績	人月	33		
		活動見込	人月	33		
		達成度	%	100.0%	0.0%	0.0%
交付金事業の総事業費等	平成30年度	平成 年度		平成 年度	備 考	
総事業費	4,198,000					
交付金充当額	4,198,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,198,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		雇用		指導助手2名、指導教師1名		4,198,000
交付金事業の担当課室	総務課					
交付金事業の評価課室	教育委員会管理課					

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	福祉対策措置	緊急通報用電話機整備事業	中 富 良 野 町	281,000	281,000	総事業費281,000円

Ⅱ. 事業評価個表 (平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	福祉対策措置	緊急通報用電話機整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		中富良野町	
交付金事業実施場所		中富良野町一円	
交付金事業の概要		<p>・電源立地地域対策交付金を活用し、緊急通報用電話機を購入し独居老人等に貸与することにより、高齢者の生活不安の解消及び迅速かつ的確な人命の確保、老人福祉の増進を図るものであります。</p> <p>・SL-11号BOXタイプ（ペンダント送受信機セット） 33台 ※内訳：緊急通報装置SL-11号、熱センサー（1CC1-70-L）、煙センサー（SHK38453）、人感センサー（HM-370）、落雷保護アダプタ、設置及び撤去含む</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第5期なかふらのまちづくり総合計画（平成23年度～平成32年度） 基本目標1 とともに目指そう元気で安心なまちづくり 4 高齢者福祉の充実 (7) 高齢者が住みよいまちづくり 関係部門、関係機関・団体が一体となって、バリアフリー化の推進など住宅環境の整備、防災・防犯・交通安全対策の充実を図るほか、現在整備を進めているGISを福祉行政に有効に活用することで地域での見守り活動など住み慣れた地域での生活を支援し、高齢者が住みよいまちづくりを総合的に推進します。</p> <p>目標 緊急通報装置貸与希望者の設置率 100%（平成30年度） （設置者数÷設置希望者数×100）</p>	
事業開始年度		平成28年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由		平成30年度	
		緊急通報用電話機の設置希望者を3年計画で整備するため	
		成果目標	成果指標
		緊急通報装置貸与希望者の設置率100%	緊急通報装置貸与希望者の設置率（%）
		成果実績	単位
		目標値	%
		達成度	%
		100	100
		100.0%	100.0%
		評価年度の設定理由	
		事業完了後速やかに評価を行うため	
		交付金事業の定性的な成果及び評価等	
交付金事業の成果目標及び成果実績		<p>本交付金の活用により、緊急通報用電話機を購入し独居老人等に貸与することで希望者設置率100%とすることができました。今後も上富良野消防署中富良野支署司令室緊急通報センターと電話回線で直結することによって、急病・災害等突発的な事態が発生したときに迅速かつ的確な救援体制をとるとともに、人感センサー等の導入で高齢者が住居内で倒れた場合や火災など、万が一の場合に迅速に発見できる体制により、地域住民の福祉の向上を図っていきます。</p>	

	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	希望者への設置台数（台）	活動実績	台	27	27	✓33
		活動見込	台	27	27	✓33
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度		平成30年度	備 考	
総事業費	3,196,800	3,196,800		3,888,000		
交付金充当額	268,000	342,000		281,000		
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	268,000	342,000		281,000		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
物品購入		指名競争入札		東日本電信電話株式会社 北海道事業部(札幌市)		3,888,000
交付金事業の担当課室	中富良野町総務課					
交付金事業の評価課室	中富良野町福祉課					

別紙

Ⅰ. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	中富良野町総合スポーツセンター維持運営 事業	中 富 良 野 町	4,400,000	4,400,000	総事業費5,406,749円

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	中富良野町総合スポーツセンター維持運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		中富良野町			
交付金事業実施場所		中富良野町一円			
交付金事業の概要		中富良野町におけるスポーツを中心とした教育活動と保健福祉活動を行うため、電源立地地域対策交付金を活用し、中富良野町総合スポーツセンターの電気料に交付金を充当いたします。 （平成30年5月～平成31年1月分）			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関係する主要政策・施策 第5期なかふらのまちづくり総合計画（平成23年度～平成32年度） 基本目標3 とともに育む心豊かに個性輝く人づくり 3 スポーツの振興 （2）スポーツ環境の充実 町民が多様なスポーツ活動を行えるよう、既存体育施設の有効利用や学校体育施設の開放、広域的なネットワークの構築によるスポーツができる場の提供などにより、スポーツ環境の充実に努めます。</p> <p>目標 期間内利用者延べ 25,000名（平成30年度）</p>			
事業開始年度		平成30年度		事業終了（予定）年度	
事業期間の設定理由		平成30年度			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	期間内利用者延べ 25,000名	期間内利用者数 （名）	成果実績	名	27,757
			目標値	名	25,000
			達成度	%	111.0%
	評価年度の設定理由				
	事業完了後速やかに評価を行うため				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金の活用により、総合スポーツセンターの期間内利用者延べ27,757名となり目標を達成することができました。今後においても「町民誰もがいつでもスポーツに親しむことができる環境づくり」、「町民が健康で元気に暮らせる健康づくりや保健事業の充実」などを掲げたまちづくりの推進が期待でき、引き続き地域住民のスポーツ振興や福祉の向上を図っていきます。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度		
	電気料の充当月数（月）		活動実績	月	9	
			活動見込	月	9	
			達成度	%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	平成30年度					備 考
総事業費	5,406,749					
交付金充当額	4,400,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,400,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
電気の供給		随意契約.(特命)		北海道電力株式会社富良野ネットワークセンター(富良野市)		5,406,749
交付金事業の担当課室		中富良野町総務課				
交付金事業の評価課室		中富良野町教育課				

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	多目的運動公園車両整備事業	津 別 町	4,500,000	4,500,000	総事業費6,048,000円

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	多目的運動公園車両整備事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		津別町			
交付金事業実施場所		津別町字豊永			
交付金事業の概要		スポーツ環境の整備を行なうことで、住民が日頃から気軽に運動のできる機会を提供することが可能となり、住民の健康増進に寄与することにつながるため、18年が経過し長期使用に伴い老朽化している多目的運動公園作業車両（乗用芝刈機）を更新整備します。（シバウラ製・5連リールモア・9枚）			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>○交付金事業に関係する主要政策・施策： 第6次津別町社会教育中期計画（平成27年度～平成31年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4章 実施計画 第3節スポーツ活動の振興 ・1.生涯スポーツ活動の充実（一部抜粋）子どもたちがトップアスリートとふれあう機会をつくり、スポーツに取り組む意欲づくりに努めます。 <p>○目標：多目的運動公園年間利用者数 8,500人（平成30年度）</p> <p>児童・生徒を含めた住民並びに合宿選手が多く利用する多目的運動公園において、良質なスポーツ環境を提供していますが、公園施設の芝生は、常に良好な状態を保つことが求められています。そのような中、作業車両（乗用芝刈機）を更新整備することによって、更なるスポーツ人口及び利用者の増加を図ります。</p>			
事業開始年度		平成30年度		事業終了（予定）年度	
事業期間の設定理由		平成30年度			
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度
		多目的運動公園年間利用者数 8,500人	多目的運動公園年間利用者数(人)	成果実績	人
				目標値	人
				達成度	%
		平成30年度			
		評価年度の設定理由			
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施。			
交付金事業の定性的な成果及び評価等					
長期使用に伴い老朽化している多目的運動公園にて使用する乗用芝刈機を更新することができました。公園の利用者数は天候の関係もあり目標達成とはいきませんでしたが、今後も公園の整備を進め、スポーツ人口及び利用者の増加や住民の健康増進に寄与してまいります。					

	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位			平成30年度
	更新機器台数（台）	活動実績	台			1
		活動見込	台			1
		達成度	%	0.0%	0.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等				平成30年度	備 考	
総事業費				6,048,000		
交付金充当額				4,500,000		
うち文部科学省分						
うち経済産業省分				4,500,000		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
設備導入		指名競争入札		網走地方芝生販売協同組合		6,048,000
交付金事業の担当課室		津別町住民企画課				
交付金事業の評価課室		津別町住民企画課				

別紙

Ⅰ. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	パークゴルフ場管理用機械等・案内看板整 備事業	鹿 追 町	1,000,000	1,000,000	総事業費1,472,256円

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	パークゴルフ場管理用機械等・案内看板整備事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		鹿追町			
交付金事業実施場所		河東郡鹿追町上幌内			
交付金事業の概要		<p>パークゴルフ場内のグリーン刈り込み及び周辺の草刈り等を実施するために必要な機械と、その機械の洗浄及び芝生の防除を目的とした高圧洗浄機を導入する他、パークゴルフ場までの誘導案内看板を制作・取付を実施し、利用者が安心して現地へ到着し施設を利用出来るよう環境整備を行います。</p> <p>（肩掛式刈払機2台・自走式芝刈り込み機1台・高圧洗浄機（防除兼用）1式・誘導案内看板2基）</p>			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第6期鹿追町総合計画（平成27年度～平成32年度）</p> <p>第1節 人と自然にやさしい循環型生活環境づくり【環境保全・町民生活】</p> <p>1. 人と自然にやさしい住環境充実のために 施策名:利用目的に沿った公園の整備</p> <p>平成30年度春期に利用開始を目指すパークゴルフ場のため、芝生を管理するための専用機械を本年度交付金事業により導入する他、利用者が迷わず安心して来場できるよう誘導案内看板を設置し、より良いパークゴルフの環境を提供します。</p> <p>目標：しかおいGEOP(ジオ)パークゴルフ場年間利用者数(年) 1,000人（平成31年度）</p>			
事業開始年度		平成30年度		事業終了（予定）年度	
事業期間の設定理由		平成30年度			
		成果目標	成果指標	単位	評価年度
		年間利用者数	年間利用者数	成果実績	人
				目標値	人
				達成度	%
		31年度			
		評価年度の設定理由			
		年度途中の購入・設置のため、年間通しての成果指標とするには一定期間が必要となるため。			
		交付金事業の定性的な成果及び評価等			

交付金事業の成果目
標及び成果実績

本交付金の活用により、『肩掛式刈払機』『自走式刈り込み機』『高圧洗浄機』を導入、本格的なシーズンを迎える前に週1回以上の作業が可能となったことから、適正に芝生の管理を行うことができました。また、公園内の草刈り等も適宜行えるようになり、利用者により良い環境を提供することができました。
誘導案内看板を設置する前は、場所についての問い合わせ件数が1日5・6件ありましたが、看板設置後の問い合わせ件数は週に1・2件と減少、地図で案内する際も看板があることで説明が容易となり、利用者が迷わず現地へ到着できる環境を整備することができました。
次年度以降も管理用機械を活用し適切な維持管理に努め、利用者数増を図ってまいります。

評価に係る第三者機関等の活用の有無

無

交付金事業の活動指
標及び活動実績

活動指標		単位	平成30年度	年度	年度
肩掛式刈払機2台	活動実績	式	1		
自走式芝刈り込み機1台	活動見込	式	1		
高圧洗浄機（防除兼用）1台	達成度	%	100.0%	0.0%	0.0%
誘導案内看板2基					

交付金事業の総事業
費等

	平成30年度	年度	年度	備考
総事業費	1,472,256			
交付金充当額	1,000,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	1,000,000			

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
物品購入（管理用機械等）	指名競争入札	(有)日吉鐵工車輛(鹿追町)	1,045,440
物品購入（案内看板）	随意契約	(株)かとう看板工業(鹿追町)	426,816

交付金事業の担当課室

建設水道課

交付金事業の評価課室

建設水道課

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	とかち鹿追ジオパーク会館改修事業	鹿 追 町	1,000,000	1,000,000	総事業費1,157,200円

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	とかち鹿追ジオパーク会館改修事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		鹿追町		
交付金事業実施場所		河東郡鹿追町瓜幕西		
交付金事業の概要	<p>施設の「とかち鹿追ジオパーク会館」が経年劣化や整備不十分により、設備の一部が支障を来している部分を改修・整備し、利用者に対しては安心・便利で、管理側としても安定した運営を目指します。</p> <p>給湯ボイラー：1台 井戸用水中ポンプ：交換一式 入口誘導看板：1基</p>			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>第6期鹿追町総合計画（平成27年度～平成32年度） 第1節 持続性に富み活力ある産業づくり【産業振興】 6. 日本ジオパーク認定を新たな観光の推進に生かす 施策名：整備事業の促進 会館の経年劣化により機能が十分に発揮されていない修繕や、地域住民や会館訪問者からも要望がある会館の看板整備を行います。それらにより、給湯や水が安定して供給できることで会館を運営する上で利用者が安心して施設を利用したり、周辺での活動をする上で利便性が向上します。また、既成の入口看板にさらに会館の情報を追記することで利用者への利便性向上とともに、観光客への親切的な対応となり、入館者数増へとつながります。</p> <p>目標：とかち鹿追ジオパーク会館年間来館者数（年） 3,000人（平成31年度）</p>			
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度	
事業期間の設定理由				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度
	年間来館者数	年間来館者数	成果実績	人
			目標値	人
			達成度	%
	評価年度の設定理由			
	<p>年度途中での工事や設置であったので、年間通しての成果指標とするには一定期間が必要となるため。</p> <p>交付金事業の定性的な成果及び評価等</p>			

		本交付金の活用により、壊れて修理不能となった給湯器の交換や、経年劣化により不調であった井戸用水中ポンプの交換により、安定した会館運営が行えるようになりました。また、道路沿いにある入口誘導看板に、新たに開館時間や休館日等の情報案内板を追加することにより、来館者への利便性が図られました。来年度以降も、施設の適切な維持管理に努め、利便性の良い施設環境を図ることにより、入館者数増を図ってまいります。				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	年度	年度
	給湯ボイラー1台	活動実績	式	1		
	井戸用水中ポンプ一式	活動見込	式	1		
	入口誘導看板1基	達成度	%	100.0%	0.0%	0.0%
交付金事業の総事業費等	平成30年度	年度	年度	備考		
総事業費	1,157,200					
交付金充当額	1,000,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	1,000,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
修繕（ボイラー）		随意契約	（有）志賀設備（鹿追町）		367,200	
修繕（水中ポンプ）		随意契約	上山試錐工業（株）（札幌市）		600,000	
修繕（入口看板）		随意契約	（株）かとう看板工業（帯広市）		190,000	
交付金事業の担当課室	ジオパーク推進室					
交付金事業の評価課室	ジオパーク推進室					

別紙

Ⅰ. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	保健福祉センター運営事業	新 得 町	27,021,000	27,021,000	総事業費28,096,483円

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	地域活性化措置	保健福祉センター運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新得町			
交付金事業実施場所		新得町3条			
交付金事業の概要	<p>本交付金を活用することにより、健康増進事業に必要な財源を確保し、健康相談や健康指導など様々なニーズに対応したサービスを提供し、安心安全な暮らしの実現、地域住民の健康増進など福祉の向上を図ります。</p> <p>保健師人件費（保健師6名、栄養士1名、11ヶ月分）</p>				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>計 画 第8期総合管理計画（平成29年度～35年度） 第2部 共に暮らす輪の中で誰もが安心して暮らせる支え合いの社会づくり 第2章 保健・医療の充実</p> <p>成果目標 特定健診受診率30%以上（受診者÷国民健康保険対象者）（平成31年度）</p>				
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	特定健診 受診率 30%以上	特定健診 受診率 (%)	成果実績	%	平成31年度
			目標値	%	30
			達成度	%	0.0%
	評価年度の設定理由				
	平成30年度で事業完了のため、事業完了後の平成31年度に評価します。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	<p>保健師6名、栄養士1名の人員を確保できたことにより、目標である集団健診を9日間開催することができました。</p> <p>また、専門性を有した職員による安定的な福祉サービスの供給および町民の健康保持増進など地域住民の福祉の向上が図られました。</p>				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	年度	年度
	保育士等の雇用量 (雇入人数(人)×雇用 期間(月))		活動実績	人月	77		
			活動見込	人月	77		
			達成度	%	100.0%	0.0%	0.0%
交付金事業の総事業費等	平成30年度	年度		年度	備考		
総事業費	28,096,483						
交付金充当額	27,021,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	27,021,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		保健師6名、栄養士1名		28,096,483	
交付金事業の担当課室		総務課財政係					
交付金事業の評価課室		総務課財政係					

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	児童福祉施設AED設置事業	滝 川 市	431,892	431,892	総事業費431,892円

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	児童福祉施設AED設置事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		滝川市					
交付金事業実施場所		滝川市明神町他2か所					
交付金事業の概要		<p>当該児童福祉施設は、一般市民がAEDを使用できるようになった平成16年以降、AEDが設置されていないため、救急措置に対応できる状況ではありません。このため、施設を利用する幼児・児童、保護者又は職員の安全性の確保が急務となっているためAED3台の購入を行います。</p> <p>品目及び数量 AED3台 （日本光電製AED-3100カルジオライフ）</p>					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>●交付金事業に関係する主要政策・施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滝川市子ども・子育て支援事業計画（平成27年度～平成31年度） 【第3章】 子ども・家庭・地域を取り巻く状況 （第1節） 少子化の現状 ・共働き世帯の増加により、児童福祉施設の重要性が高まっていることや、施設で一日の大半を過ごすことが多くなっていることから、子育てのための安全、安心な環境整備の確保が急務となっています。 <p>目標：滝川市花月地区児童センター 施設利用者数13,000人(平成30年度)</p> <p>AEDが使用できるようになった平成16年以降、14年間にわたり設置されておらず、施設を利用する幼児・児童、保護者又は職員の安全性の確保が急務となっています。また、近年では、保護者における就業状況の多様化が進んでおり、施設の利用時間の増加からも、AEDを設置することによって、安全・安心な環境づくりと、地域住民の福祉の向上を図ります。</p>					
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度		
		滝川市花月地区 児童センター 施設利用者数 13,000人	施設利用者数 (人)	成果実績	人	平成31年度	
				目標値	人		13,000
				達成度	%		0.0%
		評価年度の設定理由					
		平成30年度1年間の利用者数を測定するが、評価年度に間に合わないため。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
<p>本交付金を利用し、AED3台の購入を行うことができました。次年度においても、滝川市子ども・子育て支援事業計画を継続実施することから、設置したAEDをいつでも使えるよう、施設職員の救急救命講習を受けるなどし、施設を利用する幼児・児童、保護者又は職員の安全性の確保に努め、安全安心な環境づくり、さらには地域住民の福祉の向上を図ってまいります。</p>							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							

	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	AED購入台数（台）	活動実績	台			3
		活動見込	台			3
		達成度	%	0.0%	0.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度		平成30年度	備考	
総事業費				431,892		
交付金充当額				431,892		
うち文部科学省分						
うち経済産業省分				431,892		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
AED購入		随意契約		北海道エア・ウォーター株式会社(札幌市)		431,892
交付金事業の担当課室		保健福祉部福祉課				
交付金事業の評価課室		保健福祉部福祉課				

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	歌志内市民祭り補助事業	歌 志 内 市	325,000	325,000	総事業費1,000,000円

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	地域活性化措置	歌志内市民祭り補助事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		歌志内市				
交付金事業実施場所		歌志内市字本町				
交付金事業の概要		<p>本事業は、市や市民、企業などが連携して構成する「市民まつり実行委員会」に対し、会場費や印刷製本費、広告費、花火費用などを補助し、この市民祭りを活性化させるために実施するものであり、本市にとっても地域の活性化に大きく寄与するものと考えております。また、本年は市制施行60年の記念すべき年でもあることから、本事業を記念事業の一つとして位置付け、平成30年7月8日（日）に歌志内市コミュニティセンター駐車場において実施することとしており、市内外からも約2,300人の来場者が見込まれます。</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策 歌志内市総合振興計画（平成28年度～平成37年度）</p> <p>基本目標2 活力と魅力あふれるまち 2にぎわいのあるまちづくり 2) 国際・地域間交流の促進 既存観光施設における事業の充実及び地域のまちづくり団体の活動を支援するなど、市外から観光客等を誘致し、交流人口の増加を図ります。</p> <p>目標：歌志内市民祭り来場者数約2,500人（平成30年度） 事業を行うことが必要な理由、現状と問題点、期待される効果 市民祭りは、平成22年から今回で9回目を迎える本市を代表するイベントの一つとなっております。しかし、来場者の多くが市民であり、市外からの来場者が少ないのが現状です。このため、本交付金を活用し、市民祭りの魅力や本市の地名をPRすることにより、地域の活性化や交流人口の増加に繋がると考えております。</p>				
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度		
事業期間の設定理由						
		成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成30年度
		市民祭り来場者数2500人	来場者数	成果実績	人	2500
				目標値	人	2500
				達成度	%	100.0%
		評価年度の設定理由				
		総合計画に基づき、評価を毎年度行うこととしているため。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				

交付金事業の成果目標及び成果実績	本交付金の活用による宣伝効果から開催日には前年度を上回る約2500人の来場者が本市を訪れ、PR向上に繋がりました。当日は晴天にも恵まれたことや、イベントの目玉である「打ち上げ花火」を始めとする催事内容の拡充を図った効果もあり、目標来場者数に届く結果となりました。今年度同様に集客数を伸ばすためにも本交付金を活用し、ポスターによる宣伝やイベント内容の充実を行い、より市内外の方が満足して頂けるように実施いたします。次年度も本催事を継続して実施することにより、市内外からの集客を目指すとともに発電用施設の設置及び運転の円滑化に向けた地域への理解促進に繋げていきます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	市民祭りチラシ・ポスター配付枚数	活動実績	枚	30	30	3050
		活動見込	枚	30	30	3050
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考		
総事業費	500,000	500,000	1,000,000			
交付金充当額	363,000	318,000	325,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	363,000	318,000	325,000			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	歌志内市民祭り補助業務	補助	うたしない市民祭り実行委員会	1,000,000		
交付金事業の担当課室	産業課ふるさと振興グループ					
交付金事業の評価課室	産業課ふるさと振興グループ					

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	納内時計台プラザ玄関風除室屋根改修工 事	深 川 市	800,000	800,000	総事業費810,000円

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	納内時計台プラザ玄関風除室屋根改修工事	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		深川市	
交付金事業実施場所		深川市納内町	
交付金事業の概要		<p>建築後18年を経過した納内時計台プラザの玄関風除室屋根が、積雪の重みで一部が逆勾配になり雪や雨のためさびと屋根に穴が発生。雨漏りや冬期には雪庇やツララができやすく歩行者への落雪事故と電気系統に支障が発生する恐れがあるため、施設改修に要する費用の一部に交付金を充当します。（屋根の改修工事 24㎡）</p>	
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に係る主要政策・施策： 深川市公共施設等総合管理計画（平成28年度～平成37年度）</p> <p>第五次深川市総合計画（平成24年度～平成33年度） 第1章 福祉・健康・医療に関する分野 1. 地域福祉 《集い交わるコミュニティづくり》 集い交わるコミュニティを進めるため、市民が気軽に集まれる「居場所」づくりや地域活動団体の活動拠点づくりに努めます。</p> <p>第3章 基本方針 1. 基本方針 《長寿命化の推進》 適切な施設維持管理と、定期的な点検・計画的な修繕により、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減に努めることを基本方針とします。 目標：納内時計台プラザ利用者人数580人以上（人）（8月～9月末）</p> <p>納内時計台プラザでは会議・集会・講演会・文化サークル等が定期的に行われ、地域のコミュニティ活動の拠点として重要な役割を果たしているところですが、施設の老朽化による雨漏り、通路への雪庇の落雪やツララの落下により、事故に繋がる危険性があるため、改修工事を実施し、施設環境を整えることによって、利用促進を図るとともに、公共用の施設の整備に努めます。</p>	
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由		平成30年度	

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			平成30年度
	納内時計台 プラザ利用 者人数580人 以上（人）	納内時計台プラ ザ利用者人数 （人） ※利用者数維持	成果実績	人	595			
			目標値	人	580			
			達成度	%	102.6%			
	評価年度の設定理由							
	利用者数を維持していくにあたり、毎年度ごとの利用者数の推移を比較するために評価年度を平成30年度に							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本交付金を使用し劣化していた納内時計台プラザの玄関風除室屋根24㎡の改修を行うことができました。次年度以降も施設の適切な維持管理に努め、安全で利用しやすい施設環境を整えることにより利用者数の維持を図ります。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	改修面積（㎡）		活動実績	㎡		176	24	
			活動見込	㎡		176	24	
			達成度	%		100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	平成28年度		平成29年度		平成30年度		備考	
	総事業費		972,000		810,000			
	交付金充当額		900,000		800,000			
	うち文部科学省分							
	うち経済産業省分		900,000		800,000			
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
玄関風除室屋根改修工事		随意契約（少額）		株式会社 樋口組（深川市）		810,000		
交付金事業の担当課室		深川市役所納内支所						
交付金事業の評価課室		深川市役所納内支所						

別紙

Ⅰ. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	奈井江町認定こども園運営事業	奈 井 江 町	5,846,000	5,846,000	総事業費6,358,500円

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	地域活性化措置	奈井江町認定こども園運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		奈井江町				
交付金事業実施場所		奈井江町字奈井江町				
交付金事業の概要		町全体として子育て世帯が安心して子育てができる環境を提供するため、本交付金を活用し、要保育児受け入れのための人員確保を行います。（認定こども園に係る保育士4名の人件費5か月分）				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に係る主要政策・施策： 奈井江町第6期まちづくり計画（平成27～33年度） 政策の大綱「2 健康でいきいきと暮らすために」 ●核家族化や就労家庭の増加など、子どもを取り巻く社会環境が大きく変化する中で、安心して子どもを産み、育てることができる環境をつくるため、多様化する保育・教育や子育て支援のニーズに応えた様々な取り組みを進めます。</p> <p>目標： 町内入所対象人口に対する入所割合56%（平成30年度） （算出根拠：入所者数98人÷入所対象人口175人=56.0%）</p> <p>事業を行うことが必要な理由、現状と問題点、期待される効果： 当町では、人口減少や地域活性化の対応策として子育て世帯への移住・定住政策の充実を図る中で、子育て世帯の転入等により子育て環境の充実が大きな政策課題となっていることに加え、近年はひとり親家庭や経済的な課題を抱える家庭が増加し、保育士の体制が必要となる0歳～2歳児の保育ニーズが高まっています。</p> <p>このことから、保育士の人員の充実確保を図るため本交付金を活用し、子育て世帯が安心して子育てができる環境の提供を図り、地域住民の福祉の向上を図ります。</p>				
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成30年度
		町内入所対象人口に対する入所割合56%（平成33年度）	町内入所対象人口に対する入所割合（%）	成果実績	%	65.7%
				目標値	%	56.0%
				達成度	%	117.3%
		評価年度の設定理由				
		事業終了に伴い早期に評価を行うため。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等						

	本交付金の活用により、当該認定こども園の保育士を加配し、保育士4名分の人件費5か月分を確保することができました。次年度に向けては、引き続き低年齢児クラスへの保育士の加配を含め、高年齢児クラスにおいても年間を通じて変動する保育ニーズに対して的確に保育士を配置し、町内全体の保育ニーズに対する施設の体制の充実を図っていきます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績	人月	21	21	20
		活動見込	人月	21	21	20
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考		
総事業費	7,135,646	7,170,116	6,358,500			
交付金充当額	6,494,000	6,628,000	5,846,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	6,494,000	6,628,000	5,846,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額		
保育士の人件費		雇用	保育士4名	6,358,500		
交付金事業の担当課室	ふるさと商工観光課					
交付金事業の評価課室	ふるさと商工観光課					

別紙

Ⅰ. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	発達支援センター事業	栗 山 町	4,731,000	4,731,000	総事業費5,282,475円

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	地域活性化措置	発達支援センター事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名 栗山町							
交付金事業実施場所 栗山町朝日							
交付金事業の概要	障がいや発達に遅れのある子ども及び家族に対し、質の高い療育サービスを確保・促進するため、本交付金を活用し、発達支援センター事業の体制強化を図ります。（栗山町発達サポートセンター職員2名の人件費5か月分）						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関連する主要政策・施策：</p> <p>栗山町第6次総合計画（平成27年度～平成34年度）</p> <p>Ⅲ 医療・保健・福祉（健康に暮らせるふるさとづくり）</p> <p>(3) 児童福祉</p> <p>施策5 子ども発達支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none">・心身に障がいや発達の遅れのある子どもを支援します。 <p>目的：地域の子育て支援機能の充実を図ることにより、子育てに対する保護者の負担軽減や子どもたちの健やかな成長など、安心して子育てができる環境を構築する。</p> <p>目標： 個別・集団指導事業の実施回数 600回（平成30年度）</p> <p>交流事業への参加人数 150人（平成30年度）</p> <p>交流事業内容：親子バス遠足、夏祭り、クリスマス会</p> <p>母親教室（保護者を対象とした各種教室）等</p> <p>障がいや発達に遅れのある児童には、一人ひとりの状況や特性に応じた適切な対応を行うとともに、障がいのある児童のみならず生活の基盤となる家族を支える支援・相談を行う必要があります。</p> <p>本町では、第6次総合計画及び第4期障がい者福祉計画に基づき、障がい児等の支援・相談体制の整備を推進しているところであり、本交付金を活用し、発達支援センター事業の体制強化を図ることで、障がいや発達に遅れのある子ども及び家族に対し、質の高い療育サービスを確保・促進し、地域における障がい児等の福祉の向上を図ります。</p>						
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度 平成30年度					
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成31年度		
	個別・集団指導事業の実施回数 600回	個別・集団指導事業の実施回数（回）	成果実績	回			
			目標値	回	600		
			達成度	%	0.0%		
	交流事業への参加人数 150人	交流事業参加人数（人）	成果実績	人			
			目標値	人	150		
			達成度	%	0.0%		
	評価年度の設定理由						
	4月1日～翌年3月末までの1年間の成果実績を評価するため						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、当該センターの職員2名分の人件費5か月分を確保することができました。障がいや発達に遅れのある子ども及び家族に対し、質の高い療育サービスを確保・促進し、また、最も身近な療育の場である児童デイサービスセンターに相談支援、関係機関との調整等のコーディネート機能及び家庭支援機能を付加し、その機能を強化することにより、障がい児等の福祉の向上を図ることができました。今後も引き続き、支援体制の整備を推進し、地域住民の福祉の向上を図っていく予定です。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	雇用量（雇用人数（人）×雇用月数（月））		活動実績	人月	10	10	10
			活動見込	人月	10	10	10
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考			
総事業費	5,119,117	5,155,552	5,282,475				
交付金充当額	4,746,000	4,776,000	4,731,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	4,746,000	4,776,000	4,731,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		職員2名		5,282,475	
交付金事業の担当課室		栗山町役場福祉課					
交付金事業の評価課室		栗山町役場福祉課					

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	小樽市立朝里小学校屋内運動場床改修事 業	小 樽 市	5,270,000	5,270,000	総事業費6,912,000円

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	小樽市立朝里小学校屋内運動場床改修事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		小樽市		
交付金事業実施場所		小樽市新光		
交付金事業の概要	小樽市立朝里小学校の屋内運動場の床は、経年劣化により、剥離の要因となる表面塗装の著しい劣化や床板に隙間、段差が生じていることから、児童の安全な教育環境の整備を図るため、床面の改修を行います。（運動場床改修1校 フローリング面塗り替え819㎡、補修（隙間埋め））			
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に係る主要政策・施策：</p> <p>第6次小樽市総合計画（平成21年度～平成30年度）</p> <p>1 心豊かに学び、地域文化をはぐくむまち（生涯学習）</p> <p>1) 学校教育</p> <p>(5) 教育環境の整備・充実</p> <p>・小中学校の小規模化による諸課題を克服するため、地域ごとの児童・生徒数の推移や学校配置の状況を見極めながら、地区を単位とした検討、協議の下、統廃合など学校再編を進めるとともに、校舎の耐震化や改築など計画的な整備を進め、安全で安心な学校づくりに努めます。</p> <p>また、緊急性や必要性を勘案した教材、機器、設備などの更新や整備に努めます。</p> <p>目標：</p> <p>屋内運動場の床板剥離による負傷事故を防止し安全な教育環境を確保する（平成30年度）</p>			
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度	
事業期間の設定理由				
	成果目標	成果指標	単位	評価年度
	屋内運動場の床板剥離による負傷事故を防止し安全な教育環境を確保する	成果実績		平成30年度
		目標値		
		達成度	%	0.0%

交付金事業の成果目標及び成果実績	評価年度の設定理由					
	実施年度に速やかに評価を行うため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、屋内運動場の床が改修され、成果目標が達成されました。学校からは床の隙間がなくなったことやグリップ性能の向上により怪我の防止が図られ、更には塗装効果により屋内運動場全体が明るくなったなど、児童も大変喜んでいるとの声を聞いております。また、当該運動場は学校開放事業で地域住民にも利用されており、教育環境の整備が図られるとともに、本交付金に対する住民の理解も得られたところです。なお、整備状況については市のホームページで公表し、今後も引き続き教育環境の整備を図り、地域住民の福祉の向上と理解促進に努めていく予定です。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	無					
	活動指標		単位	平成30年度	平成 年度	平成 年度
	屋内運動場床工事実施校数（校）	活動実績	校	1		
		活動見込	校	1		
達成度		%	100.0%	0.0%	0.0%	
交付金事業の総事業費等	平成30年度	平成 年度	平成 年度	備 考		
総事業費	6,912,000					
交付金充当額	5,270,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	5,270,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法		契約の相手方		契約金額	
改修工事	条件付き一般競争入札		(有) 武田企画（小樽市）		6,912,000	
交付金事業の担当課室	教育部施設管理課					
交付金事業の評価課室	教育部施設管理課					

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	京極町保育園運営事業	京 極 町	5,821,000	5,821,000	総事業費7,721,500円

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名					
1	地域活性化措置	京極町保育園運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		京極町				
交付金事業実施場所		京極町字三崎				
交付金事業の概要	<p>保育士（6名）の person 費5ヶ月分 子育て支援の充実及び子育てに関する経済的負担の軽減をはじめとする様々な住民要望に対応するために電源立地地域対策交付金を活用し、保育サービスの充実に努めています。</p>					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策： ○第5次総合計画（平成24年度～平成33年度） 基本目標3 幸せな暮らしをみんなで支えるまちづくり 3-2 福祉サービスの充実 3-2-1 子育て支援の充実 地域全体で子育て支援をする体制の強化を図るとともに、子育て家庭同士など地域でのさまざまな交流促進により、安心して子どもを育てることができる環境づくりを推進します。 ○総合戦略（平成27年度～平成31年度） 基本目標3 希望する結婚・出産・子育ての実現を支援する 基本施策3-2 きめ細やかな子育て支援の充実 多様な就労形態や子育てに対する不安に対応した、一時預かりや未満児の受入人数拡充、保育時間の延長など、保育サービスの充実に努めます。</p> <p>目標： 要保育児の入園率100%（平成30年度） ※要保育児の入園率：入園者数÷要保育児数×100</p>					
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度			
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成30年度
	要保育児入園率100%	要保育児の入園率（%）	成果実績	%	100.0	
			目標値	%	100.0	
			達成度	%	100.0%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るために、事業後速やかに評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	<p>本交付金の活用により、京極保育園の保育士（6名）人件費の5ヶ月分を確保することができました。 京極町第5次総合計画及び京極町総合戦略において、子育て支援の充実を基本施策に掲げ、少子化対策を進めており、「経済的負担の軽減」といった住民要望が最も多く、平成28年度から第2子以降の保育料の無料化や高校生までの医療費助成を実施しています。また、今年度からは、町内で唯一にの保育施設である京極保育園において、保育を必要としない子どもについても集団生活を通じて心身の成長を図る場所としても活用できるよう「保育所型認定こども園 京極保育園」として認定を受けて運営しています。 子どもを産んでからも働きたいとの声も多く、出産後も夫婦で働くことのできる環境を整備するとともに、今後の保育ニーズの動向を踏まえた保育環境の充実と住民福祉の向上を図り、要保育児の入園率100%の目標達成を図っていきます。</p>					

	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	保育士の雇用量（充当月×充当人数）	活動実績	人	25	30	／ 30
		活動見込	人	25	30	／ 30
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考		
総事業費	6,299,000	7,525,500	7,721,500			
交付金充当額	5,651,000	5,649,000	5,821,000			
うち文部科学省分	0	0	0			
うち経済産業省分	5,651,000	5,649,000	5,821,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額		
保育士人件費		雇用	保育士6名	7,721,500		
交付金事業の担当課室		総務課				
交付金事業の評価課室		企画振興課				

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	地域資源利用魅力向上事業「共和かかし祭」	共 和 町	6,000,000	6,000,000	総事業費6,581,140円

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	交付金事業の名称
1	地域活性化措置
地域資源利用魅力向上事業「共和かかし祭」	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名 共和町	
交付金事業実施場所 共和町南幌似	
交付金事業の概要	地域の活性化を図るため、第38回「共和かかし祭」を8月18日・19日の両日、共和町憩いの広場（役場庁舎裏）を会場に開催します（約30,000人來場予定） 祭実行委員会や関係団体等との連携により、特産品や観光資源のPRを始め、芸能ショーや花火大会等を実施します。
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関係する主要政策・施策 第7次共和町総合計画（平成21年度～平成30年度） 4. 人と自然が共に生きる元気なまち～産業振興～ 4-5観光 ④観光振興に向けた企画・イベントの充実 ・郷土色豊かな「共和かかし祭」の充実 目標:來場者数約30,000人 屋外イベントのため、天候に左右されるが、かかし祭開催2日間で町内外から約30,000人の來場者を目標とします。
事業開始年度	平成30年度
事業期間の設定理由	事業終了（予定）年度 平成30年度
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標
	成果指標
	成果実績
	単位
	評価年度
	平成30年度
	來場者数約30,000（人）
	來場者数（人）
	目標値
	達成度
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	
達成度	

交付金事業の総事業費等	年度	年度	平成30年度	備 考
総事業費			6,581,140	
交付金充当額			6,000,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分			6,000,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
臨時職員人件費	雇用	臨時職員1名	426,134	
ラジオスポット放送	請負	(株)STVラジオ(札幌市)	405,000	
PR用うちわ作成	請負	(株)北海道総合出版(札幌市)	321,300	
イベントポスター作成	請負	(株)北海道総合出版(札幌市)	324,000	
イベントパンフレット作成	請負	(株)北海道総合出版(札幌市)	307,800	
駐車場交通誘導警備委託	請負	協和総合管理(株)(倶知安町)	362,880	
キャラクターショー招致委託	請負	東映(株)(東京都)	395,280	
芸能人招致委託	請負	(株)Jプロモーション(札幌市)	3,240,000	
花火打上委託	請負	北海煙火(株)(小樽市)	432,000	
イベントリース物件賃貸借	賃貸借	片桐機械(株)(岩内町)	366,746	
交付金事業の担当課室	産業課商工観光係			
交付金事業の評価課室	産業課商工観光係			

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	スクールバス整備事業	共 和 町	74,000,000	74,000,000	総事業費86,832,000円

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	スクールバス整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		共和町				
交付金事業実施場所		共和町一円				
交付金事業の概要		教育環境の向上と通学の安全性の確保のため、老朽化したスクールバスを3台更新します。（62人乗り、12列、全長11,990mm、全高3,460mm、全幅2,490mm、トランクスペース配備）				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に係る主要政策・施策 第7次共和町総合計画（平成21年度～平成30年度） 2. 郷土を愛し、豊かな心を育む元気なまち 3-3義務教育（小・中学校） ③教育環境の整備・充実 ・耐用年数、損耗の程度や走行距離等による計画的なスクールバスの更新を行います。</p> <p>目標：事故、運行遅延等の発生件数0件（平成30年度）</p> <p>老朽化したスクールバスを更新することにより、故障の発生が減少し安全性能も高まることから、事故、運行遅延等の発生件数0件を目指します。</p>				
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
		事故、運行遅延等の発生件数 0件	事故、運行遅延等の発生件数 (件)	成果実績	件	0
				目標値	件	0
				達成度	%	100.0%
		評価年度の設定理由				
実施年度に事業の効果を検証し、次年度以降の事業の改善を図るため						

交付金事業の成果目 標及び成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本事業を活用し、老朽化したスクールバスを更新したことにより、児童生徒の登下校が安全で効率的なものとなり、本町の教育体制の充実が図られるとともに、保護者の送迎時の負担が軽減され、子育て環境の充実が図られました。 今後も安全な運行のため、運転手への安全教育等の実施により意識の高揚を図ると共に、学校を通じて児童生徒へ乗車ルールやマナー指導等を行い、教育環境のさらなる充実を図ります。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指 標及び活動実績	活動指標		単位	年度	年度	平成30年度
	スクールバス更新台数（台）	活動実績	台			3
		活動見込	台			3
		達成度	%	0.0%	0.0%	100.0%
交付金事業の総事業 費等	年度	年度	平成30年度	備 考		
総事業費			86,832,000			
交付金充当額			74,000,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分			74,000,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
スクールバス更新		指名競争入札		三菱ふそうトラック・バス株式会社 北海道ふそう小樽支店（小樽市）		86,832,000
交付金事業の担当課室		教育委員会 学校給食センター				
交付金事業の評価課室		教育委員会 学校給食センター				

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	児童公園施設整備事業	共 和 町	56,344,000	56,344,000	総事業費63,504,000円

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名		交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置		児童公園施設整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			共和町				
交付金事業実施場所			共和町南幌似				
交付金事業の概要			<p>老朽化した児童公園の設備の更新を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童（6歳～12歳）用コンビネーション遊具1基 ・ 幼児・児童（3歳～12歳）用コンビネーション遊具1基 ・ ブランコ1基 ・ シェルター（四阿）1基 				
交付金事業に関する 都道府県又は市町村の 主要政策・施策とその 目標			<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第7次共和町総合計画（平成21年度～平成30年度） 2. 共に創ろう、笑顔あふれる元気なまち 2-3児童福祉、子育て支援 ①子育て環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童遊園地にある遊具の定期的な点検、整備 ・ 児童の健全な遊び場の確保 <p>目標：遊具が原因となって発生した怪我人の人数0人(平成31年度) 老朽化した児童公園の設備の更新を行うことにより住民が安心して安全な利用ができるようになり、児童の健全な遊び場の確保、児童の健全育成を一層推進していきます。</p>				
事業開始年度			平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度		
事業期間の設定理由							
			成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成31年度
			遊具が原因と なって発生し た怪我人の人 数 0人	遊具が原因と なって発生し た怪我人の人 数（人）	成果実績	%	
					目標値	%	
					達成度	%	0.0%

交付金事業の成果目標 及び成果実績	評価年度の設定理由					
	供用開始が平成31年度からのため					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金を活用し、児童用コンビネーション遊具1基、幼児・児童用コンビネーション遊具1基、ブランコ1基、シェルター1基を更新したことにより、幼児から小学生までの子ども達が、安心して利用することができる充実した公園を整備することができました。併せて、鉄製構造部材を用いた遊具に更新したことにより、安全性、耐久性の向上を図ることができました。 次年度から供用開始するにあたり、多くの方々に利用して頂けるよう、広報・周知に努めるとともに、安全に、安心して利用できるよう、利用にあたってのルールやマナーについて十分な啓発を実施します。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	無					
	活動指標		単位	年度	年度	平成30年度
	公園施設の更新数（基）	活動実績	基			4
		活動見込	基			4
	達成度	基	0.0%	0.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	年度	年度	平成30年度	備 考		
総事業費			63,504,000			
交付金充当額			56,344,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分			56,344,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
児童公園施設整備		請負		三陽建設工業株式会社 (共和町)		63,504,000
交付金事業の担当課室		住民生活課				
交付金事業の評価課室		住民生活課				

別紙

Ⅰ. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	岩内地方文化センター改修事業	岩 内 町	111,216,000	111,216,000	総事業費118,940,400円

Ⅱ. 事業評価個表 (平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	岩内地方文化センター改修事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岩内町					
交付金事業実施場所		岩内町字万代					
交付金事業の概要		<p>建設から30年が経過し施設の老朽化により、安全面に問題を生じている岩内地方文化センターの外壁等の改修に本交付金を活用します。</p> <p>改修内容機械設備工事（・温水ボイラー・循環ポンプ・熱交換器等改修）</p>					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>岩内町総合戦略（平成27年度～平成31年度）基本目標2：新しい人の流れをつくる 重点項目⑥：芸術や文化、スポーツといった生涯学習の推進を図る</p> <p>●芸術・文化にふれあう機会の充実 ●地域の特色を活かした学習機会の提供</p> <p>当町では、岩内地方文化センターを中心に地域住民の芸術文化活動が行われています。大ホール、図書室、視聴覚室、美術工芸室、調理実習室、研修室など多くの機能を有し、地域における教育・文化活動の拠点施設として多くの住民に利用されています。芸術・文化活動機会の充実とともに、住民が安心して快適に利用できる施設整備が求められています。本交付金を活用し、地域の教育・文化施設の環境を整備することにより、住民の芸術文化活動を支援し、地域住民の福祉の向上を図ります。</p> <p>成果目標：文化センター入館者数30,000人（平成30年度）</p>					
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成30年度
		文化センター入館者数 30,000人	文化センター入館者数 (人)	成果実績	人	37,824	
				目標値	人	30,000	
				達成度	%	126.1%	
		評価年度の設定理由					
		事業完了後早期に評価を実施することから					
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
<p>本交付金を活用し、地域の教育・文化施設の施設環境を整備することにより、住民の芸術文化活動を支援し、地域住民の福祉向上を図ることができました。今後も引き続き、本交付金を活用し、効率的に改修工事を実施し、地域住民の福祉向上、利用者数の増加を図ります。</p>							

	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	工事業務量 工事件数（件）×工事期間（月）	活動実績	件月		7	6
		活動見込	件月		7	6
		達成度	%	0.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度		平成30年度	備 考	
総事業費	0	99,921,600		118,940,400		
交付金充当額	0	91,500,000		111,216,000		
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	0	91,500,000		111,216,000		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
機械設備改修工事		指名競争入札		進栄・マルコー特定建設工事共同企業体		118,940,400
交付金事業の担当課室	岩内町教育委員会教育課					
交付金事業の評価課室	岩内町企画産業課					

（備考）（1）事業ごとに作成すること。